令和3年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　新潟県

市区町村名	ページ		
新潟市	2	聖籠町	22
長岡市	3	弥彦村	23
三条市	4	田上町	24
柏崎市	5	阿賀町	25
新発田市	6	出雲崎町	26
小千谷市	7	湯沢町	27
加茂市	8	津南町	28
十日町市	9	刈羽村	29
見附市	10	関川村	30
村上市	11	粟島浦村	31
燕市	12		
糸魚川市	13		
妙高市	14		
五泉市	15		
上越市	16		
阿賀野市	17		
佐渡市	18		
魚沼市	19		
南魚沼市	20		
胎内市	21		

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	789,275	人
平成２７年国調	810,157	人
増減率	-2.6	%
面積	726.27	k㎡
人口密度	1,087	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	779,613 人	774,377 人
令 3. 1. 1	784,774 人	779,174 人
増減率	-0.7 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	11,608	13,773
	3.2	3.7
第２次	78,488	83,531
	21.5	22.1
第３次	275,525	280,010
	75.4	74.2

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
15	1009	地方交付税種地	1－7
新潟県	新潟市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	132,094,399	29.3	124,214,497	55.0
地方譲与税	3,282,825	0.7	3,282,825	1.5
利子割交付金	76,658	0.0	76,658	0.0
配当割交付金	633,796	0.1	633,796	0.3
株式等譲渡所得割交付金	670,452	0.1	670,452	0.3
分離課税所得割交付金	109,638	0.0	109,638	0.0
地方消費税交付金	19,501,622	4.3	19,501,622	8.6
ゴルフ場利用税交付金	17,441	0.0	17,441	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	5,226,017	1.2	5,226,017	2.3
自動車税環境性能割交付金	280,958	0.1	280,958	0.1
法人事業税交付金	1,748,658	0.4	1,748,658	0.8
地方特例交付金等	2,515,416	0.6	2,359,450	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	959,366	0.2	959,366	0.4
自動車税減収補填特例交付金	75,089	0.0	75,089	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	48,332	0.0	48,332	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,432,629	0.3	1,276,663	0.6
地方交付税	69,966,517	15.5	66,450,990	29.4
内訳 普通交付税	66,450,990	14.8	66,450,990	29.4
特別交付税	3,512,023	0.8	－	－
震災復興特別交付税	3,504	0.0	－	－
（一般財源計）	236,124,397	52.5	224,573,002	99.5
交通安全対策特別交付金	236,884	0.1	236,884	0.1
分担金・負担金	850,791	0.2	1,364	0.0
使用料	4,613,838	1.0	774,060	0.3
手数料	2,628,344	0.6	－	－
国庫支出金	106,153,286	23.6	－	－
国有提供交付金	8,343	0.0	8,343	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	28,040,168	6.2	－	－
財産収入	2,777,327	0.6	203,051	0.1
寄附金	742,284	0.2	－	－
繰入金	179,835	0.0	－	－
繰越金	6,578,486	1.5	－	－
諸収入	17,217,567	3.8	2,795	0.0
地方債	43,996,300	9.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,559,400	4.6	－	－
歳入合計	450,147,850	100.0	225,799,499	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	119,501,976	90.5	1,797,974
法定普通税	119,501,976	90.5	1,797,974
市町村民税	64,187,570	48.6	1,797,974
内訳 個人均等割	1,417,279	1.1	－
所得割	53,679,375	40.6	－
法人均等割	2,708,116	2.1	－
法人税割	6,382,800	4.8	1,797,974
固定資産税	47,966,234	36.3	－
うち純固定資産税	47,761,256	36.2	－
軽自動車税	2,253,569	1.7	－
市町村たばこ税	5,038,432	3.8	－
鉱産税	56,171	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,592,423	9.5	－
法定目的税	12,592,423	9.5	－
内訳 入湯税	19,492	0.0	－
事業所税	4,693,029	3.6	－
都市計画税	7,879,902	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	132,094,399	100.0	1,797,974

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	450,147,850	490,299,973
歳出総額	438,857,264	483,721,487
歳入歳出差引	11,290,586	6,578,486
翌年度に繰越すべき財源	3,724,750	3,008,534
実質収支	7,565,836	3,569,952
単年度収支	3,995,884	-371,222
積立金	5,751,413	214
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,025,419
実質単年度収支	9,747,297	-1,396,427

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	5,364	17,116,524	3,191
うち消防職員	915	2,926,170	3,198
うち技能労務員	489	1,614,678	3,302
教育公務員	3,924	14,905,308	3,798
臨時職員	337	885,636	2,628
等 合計	9,625	32,907,468	3,419
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,336
副市区町村長	3	28.04.01	8,478
教育長	1	23.04.01	8,170
議会議長	1	28.04.01	7,810
議会副議長	1	28.04.01	7,030
議会議員	49	28.04.01	6,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	93,014,708	21.2	81,385,467	77,345,806	31.4
うち職員給	63,965,627	14.6	53,000,512	－	－
扶助費	102,676,328	23.4	28,092,623	27,210,695	11.0
公債費	48,386,034	11.0	47,629,954	47,629,954	19.3
内訳 元利償還金 元金	45,499,801	10.4	44,743,721	44,743,721	18.2
利子	2,886,233	0.7	2,886,233	2,886,233	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	244,077,070	55.6	157,108,044	152,186,455	61.8
物件費	53,835,383	12.3	35,771,573	27,518,224	11.2
維持補修費	6,945,354	1.6	6,051,815	4,466,474	1.8
補助費等	41,577,175	9.5	29,792,584	21,114,617	8.6
うち一部事務組合負担金	1,320,062	0.3	933,650	695,694	0.3
繰出金	28,758,852	6.6	23,850,375	22,006,775	8.9
積立金	5,924,305	1.3	5,832,595	－	－
投資・出資金・貸付金	13,528,322	3.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	44,210,803	10.1	5,626,417		
うち人件費	930,089	0.2	910,292		
内訳 普通建設事業費	44,210,803	10.1	5,626,417		
うち補助	26,678,405	6.1	930,735		
うち単独	15,089,333	3.4	4,507,666		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	438,857,264	100.0	264,033,403		

経常経費充当一般財源等計	
	227,292,545 千円
経常収支比率	
	92.3 % （ 100.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	275,323,989 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	935,000	0.2	－	934,832
総務費	29,243,990	6.7	1,745,454	24,787,149
民生費	148,467,668	33.8	3,335,876	66,044,909
衛生費	37,801,940	8.6	705,617	23,582,626
労働費	1,471,375	0.3	－	833,901
農林水産業費	6,979,166	1.6	1,230,991	3,863,775
商工費	17,766,403	4.0	578,880	5,211,322
土木費	66,108,588	15.1	31,359,847	27,736,727
消防費	9,957,679	2.3	568,026	9,548,259
教育費	71,562,721	16.3	4,686,112	53,683,249
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	48,562,734	11.1	－	47,806,654
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	438,857,264	100.0	44,210,803	264,033,403

繰出の状況			
公営事業等への繰出	合計	46,777,212	
	下水道	13,601,929	
	病院	3,608,271	
	上水道	808,160	
	市場	551,214	
	国民健康保険	6,462,518	
	その他	21,745,120	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	491,910
再差引収支	-65,671
加入世帯数（世帯）	98,729
被保険者数（人）	149,610
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国庫支出金	－
保険給付費	348

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	120,311,109	125,357,845
基準財政需要額	186,973,619	180,967,396
標準税収入額等	149,261,706	155,949,449
標準財政規模	244,031,477	233,709,954
財政力指数	0.67	0.69
実質収支比率(％)	3.1	1.5
公債費負担比率(％)	17.3	16.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	11.0	10.9
将来負担比率(％)	124.0	134.7
積立金現在高 財調	9,238,893	3,487,480
減債	35,575	34,409
特定目的	1,915,579	1,923,675
地方債現在高	638,320,039	639,823,540
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	33,328,100	45,621,927
保証・補償	－	840,000
その他	10,821,569	12,094,745
実質的なもの	－	－
収益事業収入	1,317,470	1,224,514
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(％) 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.3 97.6	99.0 97.3
市町村民税	99.4 97.7	99.1 97.6
純固定資産税	99.2 97.0	98.9 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	266,936	人
平成２７年国調	275,133	人
増減率	-3.0	%
面積	891.06	k㎡
人口密度	300	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	263,728 人	261,576 人
令3. 1. 1	266,344 人	263,971 人
増減率	-1.0 %	-0.9 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,324	5,243
	3.4	3.9
第２次	38,888	42,259
	30.8	31.5
第３次	83,070	86,610
	65.8	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
15	2021	地方交付税種地	1－5
新潟県	長岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	36,256,429	25.3	34,739,628	49.7
地方譲与税	1,234,283	0.9	1,234,283	1.8
利子割交付金	23,902	0.0	23,902	0.0
配当割交付金	197,934	0.1	197,934	0.3
株式等譲渡所得割交付金	209,528	0.1	209,528	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,704,322	4.7	6,704,322	9.6
ゴルフ場利用税交付金	27,517	0.0	27,517	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	89,510	0.1	89,510	0.1
法人事業税交付金	594,252	0.4	594,252	0.9
地方特例交付金等	1,033,071	0.7	976,505	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	249,685	0.2	249,685	0.4
自動車税減収補填特例交付金	23,922	0.0	23,922	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	18,067	0.0	18,067	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	741,397	0.5	684,831	1.0
地方交付税	27,789,888	19.4	24,626,828	35.2
内訳 普通交付税	24,626,828	17.2	24,626,828	35.2
特別交付税	3,161,882	2.2	－	－
震災復興特別交付税	1,178	0.0	－	－
（一般財源計）	74,160,636	51.6	69,424,209	99.3
交通安全対策特別交付金	29,893	0.0	29,893	0.0
分担金・負担金	250,290	0.2	－	－
使用料	889,814	0.6	136,549	0.2
手数料	892,406	0.6	50	0.0
国庫支出金	29,028,614	20.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,782,542	6.8	－	－
財産収入	734,132	0.5	187,301	0.3
寄附金	2,070,812	1.4	－	－
繰入金	353,363	0.2	－	－
繰越金	5,598,443	3.9	－	－
諸収入	6,868,015	4.8	106,788	0.2
地方債	12,924,900	9.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,876,100	2.7	－	－
歳入合計	143,583,860	100.0	69,884,790	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,713,390	95.7	555,018
法定普通税	34,713,390	95.7	555,018
市町村民税	15,666,975	43.2	555,018
内訳 個人均等割	483,300	1.3	－
所得割	12,389,369	34.2	－
法人均等割	841,672	2.3	－
法人税割	1,952,634	5.4	555,018
固定資産税	16,033,066	44.2	－
うち純固定資産税	16,008,409	44.2	－
軽自動車税	897,272	2.5	－
市町村たばこ税	1,650,883	4.6	－
鉱産税	465,194	1.3	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,543,039	4.3	－
法定目的税	1,543,039	4.3	－
内訳 入湯税	26,239	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,516,800	4.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	36,256,429	100.0	555,018

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	143,583,860	158,246,418
歳出総額	136,745,639	152,647,975
歳入歳出差引	6,838,221	5,598,443
翌年度に繰越すべき財源	1,094,460	443,478
実質収支	5,743,761	5,154,965
単年度収支	588,796	3,530,954
積立金	2,200,986	493,839
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	2,789,782	4,024,793

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,127	6,570,303	3,089
うち消防職員	328	1,022,048	3,116
うち技能労務員	170	511,530	3,009
教育公務員	21	81,672	3,889
臨時職員	－	－	－
合計	2,148	6,651,975	3,097
ラスパイレス指数			96.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	10,160
副市区町村長	2	22.04.01	8,250
教育長	1	22.04.01	6,940
議会議長	1	27.05.01	6,240
議会副議長	1	27.05.01	5,630
議会議員	32	27.05.01	5,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,492,572	15.0	19,084,785	18,830,018	25.5
うち職員給	12,588,211	9.2	11,620,772	－	－
扶助費	28,185,133	20.6	6,761,160	6,751,510	9.2
公債費	13,889,381	10.2	13,664,491	13,664,491	18.5
内訳 元利償還金 元金	13,388,778	9.8	13,164,020	13,164,020	17.8
元利償還金 利子	500,555	0.4	500,423	500,423	0.7
一時借入金利子	48	0.0	48	48	0.0
（義務的経費計）	62,567,086	45.8	39,510,436	39,246,019	53.2
物件費	18,934,601	13.8	14,260,375	10,959,706	14.9
維持補修費	4,368,972	3.2	3,178,372	3,176,272	4.3
補助費等	12,808,104	9.4	9,740,563	5,451,100	7.4
うち一部事務組合負担金	279,394	0.2	279,394	279,394	0.4
繰出金	8,920,503	6.5	7,375,374	6,891,405	9.3
積立金	3,701,092	2.7	3,700,002	－	－
投資・出資金・貸付金	7,242,290	5.3	1,307,868	546,520	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	18,202,991	13.3	3,032,540		
うち人件費	117,349	0.1	117,349		
内訳 普通建設事業費	18,087,705	13.2	2,976,552		
うち補助	13,007,779	9.5	363,159		
うち単独	4,913,745	3.6	2,584,923		
災害復旧事業費	115,286	0.1	55,988		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	136,745,639	100.0	82,105,530		

経常経費充当一般財源等計	
	66,271,022 千円
経常収支比率	89.8 % （ 94.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	88,943,751 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	519,250	0.4	－	518,375
総務費	15,950,343	11.7	465,915	14,691,790
民生費	43,077,792	31.5	783,423	18,637,300
衛生費	10,667,841	7.8	1,273,862	5,919,221
労働費	378,337	0.3	－	154,538
農林水産業費	2,857,700	2.1	341,068	1,743,338
商工費	5,206,470	3.8	178,797	2,452,676
土木費	26,652,782	19.5	11,811,542	9,752,997
消防費	3,867,436	2.8	199,567	3,632,993
教育費	13,563,021	9.9	3,033,531	10,881,823
災害復旧費	115,286	0.1	－	55,988
公債費	13,889,381	10.2	－	13,664,491
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	136,745,639	100.0	18,087,705	82,105,530

繰出の状況		
公営事業等	合計	13,504,600
	下水道	4,203,982
	簡易水道	270,374
	上水道	133,479
	駐車場整備	124,934
	国民健康保険	1,824,925
	その他	6,946,906

国民健康保険事業の状況		
実質収支		445,704
再差引収支		278,615
加入世帯数（世帯）		32,532
被保険者数（人）		48,770
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	－
	保険給付費	353

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	33,947,752	35,250,283
基準財政需要額	58,574,579	56,804,620
標準税収入額等	42,835,789	44,625,499
標準財政規模	72,801,640	70,553,506
財政力指数	0.61	0.62
実質収支比率（％）	7.9	7.3
公債費負担比率（％）	15.4	16.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	5.6
将来負担比率（％）	65.3	74.5
積立金現在高 財調	6,894,241	4,693,255
減債	1,529,444	29,439
特定目的	10,061,009	10,414,271
地方債現在高	153,678,739	154,142,617
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,137,629	19,473,290
保証・補償	－	－
その他	16,287,382	17,601,818
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	800,000	800,000

徴収率(%)		令和３年度	令和２年度	令和３年度	令和２年度
現年・計	合計	99.5	98.2	99.1	98.0
	市町村民税	99.4	98.4	99.2	98.3
	純固定資産税	99.5	97.8	99.0	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	94,642	人
平成２７年国調	99,192	人
増減率	-4.6	%
面積	431.97	k㎡
人口密度	219	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	94,521 人	93,894 人
令 3. 1. 1	95,811 人	95,139 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,998	2,343
	4.2	4.7
第２次	17,472	18,432
	36.3	36.6
第３次	28,650	29,535
	59.5	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	2048		
新潟県	三条市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,901,347	24.8	12,503,966	46.8
地方譲与税	398,297	0.8	398,297	1.5
利子割交付金	8,317	0.0	8,317	0.0
配当割交付金	68,812	0.1	68,812	0.3
株式等譲渡所得割交付金	72,811	0.1	72,811	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,454,157	4.7	2,454,157	9.2
ゴルフ場利用税交付金	14,930	0.0	14,930	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	28,909	0.1	28,909	0.1
法人事業税交付金	214,140	0.4	214,140	0.8
地方特例交付金等	367,106	0.7	353,604	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	82,908	0.2	82,908	0.3
自動車税減収補填特例交付金	7,726	0.0	7,726	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	7,155	0.0	7,155	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	269,317	0.5	255,815	1.0
地方交付税	11,712,451	22.5	10,435,495	39.0
内訳 普通交付税	10,435,495	20.1	10,435,495	39.0
特別交付税	1,276,626	2.5	-	-
震災復興特別交付税	330	0.0	-	-
（一般財源計）	28,241,277	54.3	26,553,438	99.4
交通安全対策特別交付金	16,813	0.0	16,813	0.1
分担金・負担金	233,513	0.4	-	-
使用料	204,393	0.4	62,669	0.2
手数料	357,677	0.7	-	-
国庫支出金	10,213,140	19.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,884,565	5.5	-	-
財産収入	118,823	0.2	51,244	0.2
寄附金	1,614,422	3.1	-	-
繰入金	1,147,015	2.2	-	-
繰越金	585,453	1.1	-	-
諸収入	1,376,181	2.6	40,046	0.1
地方債	5,042,538	9.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,732,538	3.3	-	-
歳入合計	52,035,810	100.0	26,724,210	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,479,828	96.7	237,821
法定普通税	12,479,828	96.7	237,821
市町村民税	5,663,325	43.9	237,821
内訳 個人均等割	176,678	1.4	-
所得割	4,345,464	33.7	-
法人均等割	312,096	2.4	-
法人税割	829,087	6.4	237,821
固定資産税	5,787,723	44.9	-
うち純固定資産税	5,769,687	44.7	-
軽自動車税	361,220	2.8	-
市町村たばこ税	667,560	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	421,519	3.3	-
法定目的税	421,519	3.3	-
内訳 入湯税	24,138	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	397,381	3.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,901,347	100.0	237,821

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	52,035,810	62,794,406
歳出総額	49,668,767	62,058,953
歳入歳出差引	2,367,043	735,453
翌年度に繰越すべき財源	414,968	429,899
実質収支	1,952,075	305,554
単年度収支	1,646,521	3,781
積立金	1,552,002	802,615
繰上償還金	474,715	-
積立金取崩し額	801,472	2,010,000
実質単年度収支	2,871,766	-1,203,604

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	667	1,987,660	2,980
うち消防職員	151	468,855	3,105
うち技能労務員	70	219,800	3,140
教育公務員	11	42,614	3,874
臨時職員	-	-	-
合計	678	2,030,274	2,995
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,540
副市区町村長	1	30.04.01	7,350
教育長	1	30.04.01	6,220
議会議長	1	30.04.01	4,740
議会副議長	1	30.04.01	4,120
議会議員	22	30.04.01	3,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,345,168	12.8	5,799,825	5,653,670	19.9
うち職員給	3,668,973	7.4	3,356,026	-	-
扶助費	10,039,869	20.2	2,433,777	2,395,125	8.4
公債費	7,877,654	15.9	7,824,710	7,349,995	25.8
内訳 元利償還金 元金	7,589,208	15.3	7,541,856	7,067,141	24.8
元利償還金 利子	283,598	0.6	278,006	278,006	1.0
一時借入金利子	4,848	0.0	4,848	4,848	0.0
（義務的経費計）	24,262,691	48.8	16,058,312	15,398,790	54.1
物件費	6,259,679	12.6	4,633,891	4,107,301	14.4
維持補修費	1,205,600	2.4	1,096,446	1,075,000	3.8
補助費等	5,274,496	10.6	4,524,997	2,010,059	7.1
うち一部事務組合負担金	195,557	0.4	171,255	116,796	0.4
繰出金	3,234,010	6.5	2,636,530	2,551,703	9.0
積立金	1,598,549	3.2	1,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,150,123	2.3	4,832	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,683,619	13.5	787,432		
うち人件費	77,004	0.2	77,004		
内訳 普通建設事業費	6,683,619	13.5	787,432		
うち補助	5,177,554	10.4	192,509		
うち単独	1,448,220	2.9	590,617		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	49,668,767	100.0	29,743,440		

経常経費充当一般財源等計	
	25,142,853 千円
経常収支比率	88.4 % （ 94.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	32,110,483 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	232,426	0.5	-	232,423
総務費	5,594,328	11.3	33,512	3,636,468
民生費	15,031,616	30.3	261,952	6,497,136
衛生費	3,582,755	7.2	45,438	2,152,067
労働費	200,177	0.4	-	47,004
農林水産業費	821,680	1.7	98,842	419,827
商工費	2,182,944	4.4	19,419	946,672
土木費	6,295,998	12.7	3,231,794	3,113,688
消防費	1,486,768	3.0	133,684	1,403,854
教育費	6,361,169	12.8	2,858,978	3,468,700
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	7,878,545	15.9	-	7,825,601
諸支出金	361	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	49,668,767	100.0	6,683,619	29,743,440

繰出の状況		
公営企業等会計へ	合計	4,878,230
	下水道	1,543,067
	上水道	101,153
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	634,449
	その他	2,599,561

国民健康保険事業の状況		
実質収支		138,863
再差引収支		62,988
加入世帯数（世帯）		11,723
被保険者数（人）		18,278
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	1
	保険給付費	326

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	11,852,601	12,421,468
基準財政需要額	22,296,138	21,550,407
標準税収入額等	14,991,948	15,759,405
標準財政規模	27,159,981	26,283,237
財政力指数	0.56	0.58
実質収支比率（％）	7.2	1.2
公債費負担比率（％）	24.4	22.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	15.4	15.8
将来負担比率（％）	113.8	131.8
積立金現在高 財調	6,623,156	5,722,626
減債	457,247	457,205
特定目的	2,257,038	2,519,388
地方債現在高	69,276,708	71,823,378
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	5,693,861	6,584,161
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 98.0	99.5 97.4
市町村民税	99.8 99.0	99.7 98.6
純固定資産税	99.6 96.9	99.2 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	81,526	人
平成２７年国調	86,833	人
増減率	-6.1	%
面積	442.03	k㎡
人口密度	184	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	80,297 人	79,433 人
令 3. 1. 1	81,755 人	80,842 人
増減率	-1.8 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,112	1,423
	2.9	3.5
第２次	13,441	14,520
	35.1	35.4
第３次	23,790	25,104
	62.0	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	2056	地方交付税種地	1－3
新潟県	柏崎市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,837,413	27.9	13,837,518	57.6
地方譲与税	394,809	0.7	394,809	1.6
利子割交付金	7,247	0.0	7,247	0.0
配当割交付金	59,703	0.1	59,703	0.2
株式等譲渡所得割交付金	63,050	0.1	63,050	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,069,365	3.9	2,069,365	8.6
ゴルフ場利用税交付金	18,998	0.0	18,998	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,055	0.1	28,055	0.1
法人事業税交付金	142,115	0.3	142,115	0.6
地方特例交付金等	280,566	0.5	270,805	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	61,505	0.1	61,505	0.3
自動車税減収補填特例交付金	7,498	0.0	7,498	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	5,690	0.0	5,690	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	205,873	0.4	196,112	0.8
地方交付税	8,181,878	15.4	6,910,917	28.8
内訳 普通交付税	6,910,917	13.0	6,910,917	28.8
特別交付税	1,269,977	2.4	－	－
震災復興特別交付税	984	0.0	－	－
（一般財源計）	26,083,199	49.0	23,802,582	99.0
交通安全対策特別交付金	7,220	0.0	7,220	0.0
分担金・負担金	464,452	0.9	67	0.0
使用料	367,325	0.7	56,744	0.2
手数料	302,092	0.6	300	0.0
国庫支出金	10,447,173	19.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,358,164	8.2	－	－
財産収入	121,399	0.2	42,991	0.2
寄附金	308,139	0.6	－	－
繰入金	2,725,822	5.1	－	－
繰越金	2,168,080	4.1	－	－
諸収入	2,363,712	4.4	125,393	0.5
地方債	3,518,388	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,833,388	3.4	－	－
歳入合計	53,235,165	100.0	24,035,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,583,160	98.3	112,731
法定普通税	13,836,428	93.3	112,731
市町村民税	4,486,842	30.2	112,731
内訳 個人均等割	152,923	1.0	－
所得割	3,697,853	24.9	－
法人均等割	235,242	1.6	－
法人税割	400,824	2.7	112,731
固定資産税	8,504,691	57.3	－
うち純固定資産税	8,485,620	57.2	－
軽自動車税	288,460	1.9	－
市町村たばこ税	537,648	3.6	－
鉱産税	18,787	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	746,732	5.0	－
目的税	254,253	1.7	－
法定目的税	254,253	1.7	－
内訳 入湯税	1,091	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	253,162	1.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,837,413	100.0	112,731

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	53,235,165	59,625,910
歳出総額	50,224,066	57,457,830
歳入歳出差引	3,011,099	2,168,080
翌年度に繰越すべき財源	266,602	164,042
実質収支	2,744,497	2,004,038
単年度収支	740,459	149,693
積立金	1,376,973	9,021
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,049,300	－
実質単年度収支	68,132	158,714

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	776	2,392,408	3,083
うち消防職員	148	426,980	2,885
うち技能労務員	27	64,935	2,405
教育公務員	6	23,754	3,959
臨時職員	－	－	－
合計	782	2,416,162	3,090
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	9,010
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.04.01	7,040
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	29.04.01	6,050
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.04.01	4,910
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	4,200
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	22.04.01	3,940
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,316,894	14.6	6,693,483	6,537,787	25.3
うち職員給	4,412,429	8.8	4,054,549	－	－
扶助費	7,597,094	15.1	1,690,175	1,674,469	6.5
公債費	4,536,713	9.0	4,438,667	4,438,667	17.2
内訳 元利償還金 元金	4,340,702	8.6	4,257,958	4,257,958	16.5
元利償還金 利子	189,593	0.4	174,291	174,291	0.7
一時借入金利子	6,418	0.0	6,418	6,418	0.0
（義務的経費計）	19,450,701	38.7	12,822,325	12,650,923	48.9
物件費	7,069,107	14.1	5,129,570	4,732,768	18.3
維持補修費	1,525,924	3.0	1,193,074	737,304	2.9
補助費等	5,727,012	11.4	4,189,599	2,744,215	10.6
うち一部事務組合負担金	37,065	0.1	37,065	37,065	0.1
繰出金	3,348,379	6.7	2,797,533	2,464,323	9.5
積立金	4,284,838	8.5	3,910,998	－	－
投資・出資金・貸付金	1,920,704	3.8	92,990	53,020	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,897,401	13.7	2,506,657		
うち人件費	75,954	0.2	75,954		
内訳 普通建設事業費	6,878,040	13.7	2,495,554		
うち補助	2,950,003	5.9	270,207		
うち単独	3,656,671	7.3	2,184,830		
災害復旧事業費	19,361	0.0	11,103		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	50,224,066	100.0	32,642,746		

経常経費充当一般財源等計	
	23,382,553 千円
経常収支比率	90.4 % （ 97.3 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	35,653,845 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	266,210	0.5	－	266,193
総務費	8,346,997	16.6	138,605	7,467,562
民生費	14,174,353	28.2	185,299	7,068,877
衛生費	3,417,228	6.8	262,014	2,192,331
労働費	1,512,527	3.0	－	79,566
農林水産業費	1,941,104	3.9	722,726	1,068,734
商工費	1,724,854	3.4	17,146	804,738
土木費	5,895,419	11.7	2,234,426	3,890,649
消防費	2,666,221	5.3	1,248,376	1,219,687
教育費	5,324,164	10.6	1,670,533	3,735,724
災害復旧費	19,361	0.0	－	11,103
公債費	4,536,713	9.0	－	4,438,667
諸支出金	398,915	0.8	398,915	398,915
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	50,224,066	100.0	6,878,040	32,642,746

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等への出	合計	5,598,095	国民健康保険事業	実質収支 166,686
	下水道	1,919,520		再差引収支 75,431
	上水道	330,196		加入世帯数（世帯） 11,071
	工業用水道	－		被保険者数（人） 16,536
	交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 80
	国民健康保険	782,677		国庫支出金 －
	その他	2,565,702		保険給付費 377

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	12,697,928	13,235,192
基準財政需要額	19,608,845	19,086,247
標準税収入額等	16,158,944	16,872,346
標準財政規模	24,903,249	24,156,906
財政力指数	0.68	0.69
実質収支比率（％）	11.0	8.3
公債費負担比率（％）	12.4	13.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	10.0
将来負担比率（％）	18.5	27.9
積立金現在高 財調	7,071,615	7,743,942
減債	1,057,137	554,456
特定目的	5,206,913	3,464,721
地方債現在高	46,072,730	46,895,044
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	438,582	833,433
保証・補償	－	－
その他	7,180,845	7,478,508
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,251,298	1,245,149

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.4	95.8	99.2	95.5
市町村民税	99.4	96.2	99.2	95.8
純固定資産税	99.3	95.0	99.1	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和２年国調	94,927	人
	平成２７年国調	98,611	人
	増減率	-3.7	%
面積		533.11	㎢
人口密度		178	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	95,147 人	94,564 人
令 3. 1. 1	96,236 人	95,620 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,807	3,286
	6.1	6.9
第２次	13,680	14,165
	29.6	29.6
第３次	29,791	30,484
	64.4	63.6

都道府県名	団体名		
15	2064	市町村類型	Ⅱ－2
新潟県	新発田市	地方交付税種地	1 - 4

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,237,864	21.4	10,833,332	40.3
地方譲与税	417,604	0.8	417,604	1.6
利子割交付金	7,564	0.0	7,564	0.0
配当割交付金	62,593	0.1	62,593	0.2
株式等譲渡所得割交付金	66,236	0.1	66,236	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,314,731	4.4	2,314,731	8.6
ゴルフ場利用税交付金	77,513	0.1	77,513	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	30,089	0.1	30,089	0.1
法人事業税交付金	135,500	0.3	135,500	0.5
地方特例交付金等	412,318	0.8	383,355	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	86,887	0.2	86,887	0.3
自動車税減収補填特例交付金	8,042	0.0	8,042	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	7,116	0.0	7,116	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	310,273	0.6	281,310	1.0
地方交付税	13,678,018	26.1	12,441,075	46.3
内訳 普通交付税	12,441,075	23.7	12,441,075	46.3
特別交付税	1,236,710	2.4	-	-
震災復興特別交付税	233	0.0	-	-
（一般財源計）	28,440,030	54.3	26,769,592	99.7
交通安全対策特別交付金	13,632	0.0	13,632	0.1
分担金・負担金	136,554	0.3	-	-
使用料	277,125	0.5	49,657	0.2
手数料	363,620	0.7	-	-
国庫支出金	9,770,303	18.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	5,500	0.0	5,500	0.0
都道府県支出金	4,260,423	8.1	-	-
財産収入	76,900	0.1	19,649	0.1
寄附金	570,286	1.1	-	-
繰入金	2,000,839	3.8	-	-
繰越金	1,774,735	3.4	-	-
諸収入	1,155,038	2.2	590	0.0
地方債	3,564,618	6.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,423,818	2.7	-	-
歳入合計	52,409,603	100.0	26,858,620	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,776,678	95.9	127,084
法定普通税	10,776,678	95.9	127,084
市町村民税	4,808,288	42.8	127,084
内訳 個人均等割	172,308	1.5	-
所得割	3,943,971	35.1	-
法人均等割	241,094	2.1	-
法人税割	450,915	4.0	127,084
固定資産税	4,930,443	43.9	-
うち純固定資産税	4,899,585	43.6	-
軽自動車税	355,102	3.2	-
市町村たばこ税	682,813	6.1	-
鉱産税	32	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	461,186	4.1	-
法定目的税	461,186	4.1	-
内訳 入湯税	56,654	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	404,532	3.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,237,864	100.0	127,084

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	52,409,603	56,531,486
歳出総額	49,274,238	54,756,751
歳入歳出差引	3,135,365	1,774,735
翌年度に繰越すべき財源	576,069	258,351
実質収支	2,559,296	1,516,384
単年度収支	1,042,912	668,779
積立金	2,015,146	867,792
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,581,739	1,841,929
実質単年度収支	1,476,319	-305,358

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	761	2,293,654	3,014
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	62	164,424	2,652
教育公務員	11	41,011	3,728
臨時職員	-	-	-
合計	772	2,334,665	3,024
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,006
副市区町村長	2	31.04.01	6,916
教育長	1	31.04.01	6,175
議会議長	1	19.05.01	4,980
議会副議長	1	19.05.01	4,280
議会議員	23	19.05.01	3,960

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,001,212	14.2	6,409,922	5,327,321	18.8
うち職員給	4,423,306	9.0	4,065,791	-	-
扶助費	10,994,601	22.3	2,803,432	2,756,157	9.7
公債費	5,019,990	10.2	4,977,401	4,977,401	17.6
内訳 元利償還金 元金	4,789,476	9.7	4,746,887	4,746,887	16.8
元利償還金 利子	230,514	0.5	230,514	230,514	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	23,015,803	46.7	14,190,755	13,060,879	46.2
物件費	5,806,182	11.8	4,063,070	3,167,911	11.2
維持補修費	1,589,781	3.2	1,315,580	1,155,901	4.1
補助費等	7,775,400	15.8	5,584,842	3,526,101	12.5
うち一部事務組合負担金	2,235,742	4.5	2,206,635	2,205,867	7.8
繰出金	3,311,502	6.7	2,702,003	2,622,087	9.3
積立金	2,732,960	5.5	2,691,612	-	-
投資・出資金・貸付金	515,020	1.0	48,020	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,527,590	9.2	1,047,594		
うち人件費	85,167	0.2	85,167		
内訳 普通建設事業費	4,499,070	9.1	1,042,654		
うち補助	2,180,245	4.4	81,880		
うち単独	1,984,833	4.0	947,249		
災害復旧事業費	28,520	0.1	4,940		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	49,274,238	100.0	31,643,476		

経常経費充当一般財源等計	23,532,879 千円
経常収支比率	83.2 %　（87.6 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	34,778,841 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	271,227	0.6	-	271,227
総務費	6,524,376	13.2	158,572	5,862,127
民生費	17,246,297	35.0	585,835	7,991,803
衛生費	3,619,030	7.3	40,522	2,186,681
労働費	83,851	0.2	-	43,927
農林水産業費	1,900,321	3.9	471,664	688,943
商工費	2,389,871	4.9	300,395	803,644
土木費	5,148,972	10.4	972,057	4,117,688
消防費	1,230,292	2.5	32,141	1,196,213
教育費	5,811,491	11.8	1,937,884	3,498,882
災害復旧費	28,520	0.1	-	4,940
公債費	5,019,990	10.2	-	4,977,401
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	49,274,238	100.0	4,499,070	31,643,476

公営事業等への繰出	
合計	5,321,184
下水道	1,844,539
上水道	165,143
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	689,410
その他	2,622,092

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	113,812
再差引収支	44,191
加入世帯数（世帯）	12,146
被保険者数（人）	19,243
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	339

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	10,831,856	11,066,625
基準財政需要額	23,048,194	22,485,578
標準税収入額等	13,584,869	13,904,257
標準財政規模	27,449,762	26,571,791
財政力指数	0.48	0.49
実質収支比率（％）	9.3	5.7
公債費負担比率（％）	14.3	15.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.7	7.0
将来負担比率（％）	51.9	59.0
積立金現在高 財調	3,659,388	3,225,981
減債	1,490,614	1,100,403
特定目的	2,472,390	2,540,403
地方債現在高	48,618,891	49,843,749
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,203,915	961,578
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	801,582	890,259

徴収率(%)〔現年・計〕	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.5	97.2	99.3	97.0
市町村民税	99.6	98.4	99.5	98.3
純固定資産税	99.4	95.8	99.0	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度　決算状況

区分			
人口	令和２年国調	34,096	人
	平成２７年国調	36,498	人
	増減率	-6.6	%
面積		155.19	km²
人口密度		220	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	34,062 人	33,819 人
令 3. 1. 1	34,565 人	34,364 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,051	1,368
	6.2	7.3
第２次	6,557	7,154
	39.0	38.3
第３次	9,213	10,159
	54.8	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2081		
新潟県	小千谷市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,665,560	22.9	4,509,350	44.5
地方譲与税	157,055	0.8	157,055	1.6
利子割交付金	2,731	0.0	2,731	0.0
配当割交付金	22,601	0.1	22,601	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,913	0.1	23,913	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	883,241	4.3	883,241	8.7
ゴルフ場利用税交付金	5,908	0.0	5,908	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,486	0.1	11,486	0.1
法人事業税交付金	64,454	0.3	64,454	0.6
地方特例交付金等	178,747	0.9	170,468	1.7
内訳　個人住民税減収補填特例交付金	21,955	0.1	21,955	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,070	0.0	3,070	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,409	0.0	2,409	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	151,313	0.7	143,034	1.4
地方交付税	5,147,510	25.3	4,233,092	41.8
内訳　普通交付税	4,233,092	20.8	4,233,092	41.8
特別交付税	914,320	4.5	-	-
震災復興特別交付税	98	0.0	-	-
（一般財源計）	11,163,206	54.8	10,084,299	99.6
交通安全対策特別交付金	4,094	0.0	4,094	0.0
分担金・負担金	179,239	0.9	-	-
使用料	195,925	1.0	18,377	0.2
手数料	89,452	0.4	-	-
国庫支出金	3,327,086	16.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,221,089	6.0	-	-
財産収入	59,602	0.3	15,173	0.1
寄附金	508,930	2.5	-	-
繰入金	841,234	4.1	-	-
繰越金	1,365,886	6.7	-	-
諸収入	251,940	1.2	893	0.0
地方債	1,154,500	5.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	485,100	2.4	-	-
歳入合計	20,362,183	100.0	10,122,836	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,509,350	96.7	42,051
法定普通税	4,509,350	96.7	42,051
市町村民税	1,676,600	35.9	42,051
内訳　個人均等割	63,054	1.4	-
所得割	1,366,739	29.3	-
法人均等割	99,250	2.1	-
法人税割	147,557	3.2	42,051
固定資産税	2,360,155	50.6	-
うち純固定資産税	2,355,855	50.5	-
軽自動車税	128,036	2.7	-
市町村たばこ税	233,098	5.0	-
鉱産税	111,461	2.4	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	156,210	3.3	-
法定目的税	156,210	3.3	-
内訳　入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	156,210	3.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,665,560	100.0	42,051

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	20,362,183	23,386,500
歳出総額	18,900,596	22,020,614
歳入歳出差引	1,461,587	1,365,886
翌年度に繰越すべき財源	148,557	50,038
実質収支	1,313,030	1,315,848
単年度収支	-2,818	570,976
積立金	659,083	373,701
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	656,265	944,677

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	370	1,076,330	2,909
うち消防職員	61	185,501	3,041
うち技能労務員	44	125,356	2,849
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	372	1,085,304	2,917
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,510
副市区町村長	1	28.04.01	6,440
教育長	1	28.04.01	5,680
議会議長	1	28.04.01	3,920
議会副議長	1	28.04.01	3,220
議会議員	14	2.10.01	3,070

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,388,703	17.9	2,890,054	2,643,301	24.9
うち職員給	1,959,408	10.4	1,648,352	-	-
扶助費	2,969,035	15.7	699,234	692,376	6.5
公債費	1,821,338	9.6	1,777,457	1,777,457	16.8
内訳　元利償還金（元金）	1,738,265	9.2	1,694,384	1,694,384	16.0
元利償還金（利子）	83,073	0.4	83,073	83,073	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,179,076	43.3	5,366,745	5,113,134	48.2
物件費	2,700,008	14.3	1,805,235	1,545,809	14.6
維持補修費	865,057	4.6	601,761	457,470	4.3
補助費等	2,133,650	11.3	1,529,031	518,120	4.9
うち一部事務組合負担金	37,122	0.2	37,122	27,549	0.3
繰出金	1,221,083	6.5	1,012,052	985,857	9.3
積立金	1,999,852	10.6	1,991,094	-	-
投資・出資金・貸付金	82,490	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,719,380	9.1	481,066		
うち人件費	48,249	0.3	48,249		
内訳　普通建設事業費	1,666,293	8.8	463,305		
うち補助	602,381	3.2	54,309		
うち単独	997,453	5.3	402,192		
災害復旧事業費	53,087	0.3	17,761		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,900,596	100.0	12,786,984		

経常経費充当一般財源等計　8,620,390 千円
経常収支比率　81.3 %　（85.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等　14,248,571 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	139,524	0.7	-	139,524
総務費	2,949,366	15.6	52,841	2,752,048
民生費	5,292,176	28.0	100,184	2,618,586
衛生費	1,583,029	8.4	46,559	913,323
労働費	32,700	0.2	-	21,309
農林水産業費	705,607	3.7	126,615	242,357
商工費	768,121	4.1	64,615	476,663
土木費	2,358,545	12.5	883,287	1,354,850
消防費	809,012	4.3	142,291	481,235
教育費	2,380,630	12.6	249,901	1,984,410
災害復旧費	53,087	0.3	-	17,761
公債費	1,821,338	9.6	-	1,777,457
諸支出金	7,461	0.0	-	7,461
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,900,596	100.0	1,666,293	12,786,984

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,904,829
下水道	650,561
上水道	25,000
ガス	7,461
介護サービス	1,828
国民健康保険	220,773
その他	999,206

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	14,967
再差引収支	-8,719
加入世帯数（世帯）	4,571
被保険者数（人）	7,064
被保険者1人当り　保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り　国庫支出金	-
被保険者1人当り　保険給付費	322

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	4,520,685	4,759,194
基準財政需要額	8,758,580	8,486,302
標準税収入額等	5,701,763	6,037,047
標準財政規模	10,603,226	10,251,557
財政力指数	0.55	0.56
実質収支比率（％）	12.4	12.8
公債費負担比率（％）	12.5	12.6
健全化判断比率　実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.0	9.7
将来負担比率（％）	33.9	55.0
積立金現在高　財調	4,066,935	3,407,852
減債	14,384	14,384
特定目的	3,442,109	2,942,574
地方債現在高	15,957,418	16,541,183
債務負担行為額（支出予定額）　物件等購入	88,775	220,000
保証・補償	-	-
その他	970,209	1,039,538
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	250,000	250,000

徴収率（％）〔現年・計〕	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.4	97.8	99.2	97.8
市町村民税	99.5	98.4	99.1	98.2
純固定資産税	99.3	97.1	99.2	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	25,441	人
	平成27年国調	27,852	人
	増減率	-8.7	%
面積		133.72	km²
人口密度		190	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	25,625 人	25,523 人
令 3. 1. 1	26,137 人	26,039 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	867	1,023
	6.9	7.5
第2次	4,347	4,818
	34.4	35.3
第3次	7,436	7,802
	58.8	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	I−2
15	2099	地方交付税種地	1－2
新潟県	加茂市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,600,072	19.0	2,489,948	33.5
地方譲与税	121,612	0.9	121,612	1.6
利子割交付金	1,855	0.0	1,855	0.0
配当割交付金	15,324	0.1	15,324	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,199	0.1	16,199	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	630,673	4.6	630,673	8.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,276	0.1	8,276	0.1
法人事業税交付金	24,649	0.2	24,649	0.3
地方特例交付金等	112,481	0.8	105,643	1.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	14,900	0.1	14,900	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	2,212	0.0	2,212	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,859	0.0	1,859	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	93,510	0.7	86,672	1.2
地方交付税	4,476,460	32.7	3,991,439	53.7
内訳 普通交付税	3,991,439	29.1	3,991,439	53.7
特別交付税	484,983	3.5	-	-
震災復興特別交付税	38	0.0	-	-
（一般財源計）	8,007,601	58.5	7,405,618	99.7
交通安全対策特別交付金	3,156	0.0	3,156	0.0
分担金・負担金	52,113	0.4	-	-
使用料	112,370	0.8	14,317	0.2
手数料	18,049	0.1	-	-
国庫支出金	2,207,485	16.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	830,504	6.1	-	-
財産収入	5,985	0.0	4,770	0.1
寄附金	525,807	3.8	-	-
繰入金	36,836	0.3	-	-
繰越金	565,374	4.1	-	-
諸収入	462,546	3.4	318	0.0
地方債	871,196	6.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	350,996	2.6	-	-
歳入合計	13,699,022	100.0	7,428,179	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,487,959	95.7	30,573
法定普通税	2,487,959	95.7	30,573
市町村民税	1,142,311	43.9	30,573
内訳 個人均等割	46,217	1.8	-
所得割	937,073	36.0	-
法人均等割	51,880	2.0	-
法人税割	107,141	4.1	30,573
固定資産税	1,112,355	42.8	-
うち純固定資産税	1,109,119	42.7	-
軽自動車税	94,408	3.6	-
市町村たばこ税	138,885	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	112,113	4.3	-
法定目的税	112,113	4.3	-
内訳 入湯税	1,989	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	110,124	4.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,600,072	100.0	30,573

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	13,699,022	15,009,690
歳出総額	12,659,911	14,444,316
歳入歳出差引	1,039,111	565,374
翌年度に繰越すべき財源	23,007	19,407
実質収支	1,016,104	545,967
単年度収支	470,137	438,534
積立金	340,354	58,753
繰上償還金	298	196
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	810,789	497,483

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	189	585,333	3,097
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	28	86,576	3,092
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	189	585,333	3,097
ラスパイレス指数			92.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.08.01	6,904
副市区町村長	2	1.08.01	5,599
教育長	1	1.08.01	5,179
議会議長	1	2.01.01	3,646
議会副議長	1	2.01.01	3,017
議会議員	16	2.01.01	2,843

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,957,973	15.5	1,782,227	1,721,041	22.1
うち職員給	1,037,785	8.2	975,545	-	-
扶助費	2,370,355	18.7	615,794	559,219	7.2
公債費	974,731	7.7	957,204	957,106	12.3
内訳 元利償還金 元金	939,792	7.4	922,588	922,492	11.9
元利償還金 利子	34,939	0.3	34,616	34,614	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,303,059	41.9	3,355,225	3,237,366	41.6
物件費	1,745,187	13.8	1,416,333	1,037,088	13.3
維持補修費	392,645	3.1	315,477	263,543	3.4
補助費等	1,677,995	13.3	1,420,752	923,182	11.9
うち一部事務組合負担金	838,442	6.6	831,749	784,853	10.1
繰出金	1,874,767	14.8	1,661,879	1,497,361	19.2
積立金	449,454	3.6	449,454	-	-
投資・出資金・貸付金	381,641	3.0	3,197	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	835,163	6.6	217,165		
うち人件費	21,329	0.2	12,427		
内訳 普通建設事業費	831,497	6.6	213,499		
うち補助	236,427	1.9	1,607		
うち単独	588,073	4.6	211,395		
災害復旧事業費	3,666	0.0	3,666		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,659,911	100.0	8,839,482		

経常経費充当一般財源等計 6,958,540 千円

経常収支比率 89.5 ％ （ 93.7 ％）
（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,873,591 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	140,148	1.1	-	140,148
総務費	1,714,458	13.5	1,122	1,596,881
民生費	4,137,408	32.7	60,552	2,168,357
衛生費	1,070,812	8.5	7,027	784,044
労働費	71,823	0.6	-	41,066
農林水産業費	194,751	1.5	25,940	141,590
商工費	820,762	6.5	23,664	373,970
土木費	1,546,788	12.2	491,512	1,011,034
消防費	462,719	3.7	12,426	449,804
教育費	1,521,845	12.0	209,254	1,171,718
災害復旧費	3,666	0.0	-	3,666
公債費	974,731	7.7	-	957,204
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,659,911	100.0	831,497	8,839,482

公営事業等への繰出	
合計	1,896,822
下水道	686,832
上水道	22,055
介護サービス	11,544
宅地造成	662
国民健康保険	292,237
その他	883,492

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	257,213
再差引収支	208,365
加入世帯数（世帯）	3,603
被保険者数（人）	5,535
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	343

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	2,599,183	2,698,453
基準財政需要額	6,590,622	6,287,243
標準税収入額等	3,223,520	3,360,231
標準財政規模	7,565,955	7,221,072
財政力指数	0.41	0.43
実質収支比率（％）	13.4	7.6
公債費負担比率（％）	9.7	10.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.1	9.3
将来負担比率（％）	99.0	114.6
積立金現在高 財調	412,612	72,258
積立金現在高 減債	97,071	898
積立金現在高 特定目的	12,800	20,477
地方債現在高	9,076,857	9,145,453
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,187,513	1,223,758
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	292,736	292,694

徴収率（％）（現年・計）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.2	93.7	99.0	90.6
市町村民税	99.5	97.1	99.3	94.5
純固定資産税	98.9	90.0	98.6	86.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	49,820	人
平成２７年国調	54,917	人
増減率	-9.3	%
面積	590.39	k㎡
人口密度	84	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	50,164 人	49,863 人
令 3. 1. 1	51,125 人	50,815 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,842	3,244
	11.0	11.5
第２次	7,562	8,755
	29.3	31.0
第３次	15,394	16,218
	59.7	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
15	2102	地方交付税種地	１－２
新潟県	十日町市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,766,164	13.7	5,646,776	28.1
地方譲与税	313,221	0.7	313,221	1.6
利子割交付金	3,484	0.0	3,484	0.0
配当割交付金	28,709	0.1	28,709	0.1
株式等譲渡所得割交付金	30,319	0.1	30,319	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,296,147	3.1	1,296,147	6.5
ゴルフ場利用税交付金	12,329	0.0	12,329	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,735	0.1	21,735	0.1
法人事業税交付金	66,962	0.2	66,962	0.3
地方特例交付金等	190,172	0.5	182,020	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24,293	0.1	24,293	0.1
自動車税減収補填特例交付金	5,809	0.0	5,809	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,689	0.0	3,689	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	156,381	0.4	148,229	0.7
地方交付税	14,697,817	35.0	12,413,350	61.8
内訳 普通交付税	12,413,350	29.5	12,413,350	61.8
特別交付税	2,282,683	5.4	－	－
震災復興特別交付税	1,784	0.0	－	－
（一般財源計）	22,427,059	53.4	20,015,052	99.7
交通安全対策特別交付金	5,442	0.0	5,442	0.0
分担金・負担金	61,884	0.1	－	－
使用料	185,941	0.4	30,282	0.2
手数料	162,107	0.4	－	－
国庫支出金	7,750,885	18.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,275,592	7.8	－	－
財産収入	72,566	0.2	26,308	0.1
寄附金	372,969	0.9	－	－
繰入金	883,881	2.1	－	－
繰越金	1,622,783	3.9	－	－
諸収入	861,861	2.1	365	0.0
地方債	4,329,000	10.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	599,300	1.4	－	－
歳入合計	42,011,970	100.0	20,077,449	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,579,852	96.8	45,091
法定普通税	5,579,852	96.8	45,091
市町村民税	2,168,438	37.6	45,091
内訳 個人均等割	89,799	1.6	－
所得割	1,789,326	31.0	－
法人均等割	131,241	2.3	－
法人税割	158,072	2.7	45,091
固定資産税	2,863,131	49.7	－
うち純固定資産税	2,857,870	49.6	－
軽自動車税	217,820	3.8	－
市町村たばこ税	330,463	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	186,312	3.2	－
法定目的税	186,312	3.2	－
内訳 入湯税	66,924	1.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	119,388	2.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,766,164	100.0	45,091

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,011,970	43,492,258
歳出総額	40,573,335	41,869,475
歳入歳出差引	1,438,635	1,622,783
翌年度に繰越すべき財源	134,405	154,079
実質収支	1,304,230	1,468,704
単年度収支	-164,474	-51,137
積立金	3,066	281,423
繰上償還金	50	296
積立金取崩し額	40,000	418,000
実質単年度収支	-201,358	-187,418

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	442	1,364,012	3,086
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	58,023	2,763
教育公務員	5	21,600	4,320
臨時職員	－	－	－
合計	447	1,385,612	3,100
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,332
副市区町村長	1	27.04.01	6,499
教育長	1	17.04.01	5,927
議会議長	1	17.04.01	3,920
議会副議長	1	17.04.01	3,160
議会議員	22	17.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,197,698	10.3	3,804,550	3,635,468	17.6
うち職員給	2,478,381	6.1	2,289,102	－	－
扶助費	6,101,017	15.0	1,488,426	1,478,024	7.1
公債費	4,811,959	11.9	4,751,549	4,751,499	23.0
内訳 元利償還金 元金	4,669,759	11.5	4,615,957	4,615,907	22.3
元利償還金 利子	142,164	0.4	135,556	135,556	0.7
一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
（義務的経費計）	15,110,674	37.2	10,044,525	9,864,991	47.7
物件費	5,438,417	13.4	3,438,825	2,950,102	14.3
維持補修費	3,483,382	8.6	2,409,338	1,341,249	6.5
補助費等	6,331,328	15.6	4,824,919	3,093,751	15.0
うち一部事務組合負担金	1,422,312	3.5	1,401,812	1,390,512	6.7
繰出金	2,468,979	6.1	2,067,775	2,007,132	9.7
積立金	565,142	1.4	392,708	－	－
投資・出資金・貸付金	376,768	0.9	85	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,798,645	16.8	975,951		
うち人件費	164,437	0.4	135,837		
内訳 普通建設事業費	6,446,513	15.9	923,114		
うち補助	3,769,540	9.3	88,201		
うち単独	2,581,409	6.4	828,926		
災害復旧事業費	352,132	0.9	52,837		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,573,335	100.0	24,154,126		

経常経費充当一般財源等計	
	19,257,225 千円
経常収支比率	
	93.1 % （ 95.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	25,592,761 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	186,187	0.5	－	186,187
総務費	3,669,412	9.0	207,376	2,745,447
民生費	10,203,007	25.1	476,871	4,699,611
衛生費	4,709,791	11.6	1,888,568	2,078,049
労働費	32,853	0.1	111	30,741
農林水産業費	1,664,533	4.1	240,023	767,676
商工費	2,513,685	6.2	491,960	1,108,237
土木費	7,433,105	18.3	2,498,613	4,295,464
消防費	1,259,100	3.1	－	1,238,600
教育費	3,737,571	9.2	642,991	2,199,728
災害復旧費	352,132	0.9	－	52,837
公債費	4,811,959	11.9	－	4,751,549
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,573,335	100.0	6,446,513	24,154,126

繰出の状況			
公営事業等への繰出の状況 合計	4,630,159	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	170,148
下水道	1,323,069	再差引収支	191,801
簡易水道	792,054	加入世帯数（世帯）	6,980
上水道	46,057	被保険者数（人）	10,809
介護サービス	7,360	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国民健康保険	492,037	国庫支出金	－
その他	1,969,582	保険給付費	323

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,805,202	5,895,936
基準財政需要額	18,218,552	17,452,035
標準税収入額等	7,255,161	7,393,307
標準財政規模	20,494,051	19,743,426
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率（％）	6.4	7.4
公債費負担比率（％）	18.6	17.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.2	11.9
将来負担比率（％）	106.2	103.1
積立金現在高 財調	2,170,354	2,207,288
減債	300,155	300,071
特定目的	5,240,515	5,468,631
地方債現在高	46,458,199	46,798,958
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	272,000	69,200
保証・補償	－	－
その他	1,186,101	2,042,641
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	280,000	280,000

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.6	97.2	99.5	96.6
市町村民税	99.9	99.3	99.7	99.1
純固定資産税	99.3	95.3	99.2	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
令和２年国調	39,237	人
平成２７年国調	40,608	人
増減率	-3.4	%
面積	77.91	km²
人口密度	504	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	39,500 人	39,270 人
令 3. 1. 1	39,908 人	39,628 人
増減率	-1.0 %	-0.9 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	714	820
	3.6	4.0
第２次	6,911	7,241
	34.6	35.3
第３次	12,339	12,460
	61.8	60.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
15	2111	地方交付税種地	1 - 3
新潟県	見附市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,526,361	23.6	4,308,998	44.2
地方譲与税	154,934	0.8	154,934	1.6
利子割交付金	2,993	0.0	2,993	0.0
配当割交付金	24,750	0.1	24,750	0.3
株式等譲渡所得割交付金	26,181	0.1	26,181	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	933,380	4.9	933,380	9.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,321	0.1	11,321	0.1
法人事業税交付金	111,290	0.6	111,290	1.1
地方特例交付金等	137,379	0.7	128,867	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	35,909	0.2	35,909	0.4
自動車税減収補填特例交付金	3,026	0.0	3,026	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,064	0.0	3,064	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	95,380	0.5	86,868	0.9
地方交付税	4,524,071	23.6	3,987,380	40.9
内訳 普通交付税	3,987,380	20.8	3,987,380	40.9
特別交付税	536,518	2.8	-	-
震災復興特別交付税	173	0.0	-	-
（一般財源計）	10,452,660	54.6	9,690,094	99.4
交通安全対策特別交付金	4,699	0.0	4,699	0.0
分担金・負担金	87,435	0.5	-	-
使用料	82,935	0.4	18,136	0.2
手数料	126,638	0.7	190	0.0
国庫支出金	3,870,683	20.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,447,006	7.6	-	-
財産収入	48,100	0.3	22,579	0.2
寄附金	73,576	0.4	-	-
繰入金	755,955	3.9	-	-
繰越金	667,114	3.5	-	-
諸収入	639,673	3.3	13,771	0.1
地方債	890,996	4.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	458,096	2.4	-	-
歳入合計	19,147,470	100.0	9,749,469	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,308,998	95.2	50,754
法定普通税	4,308,998	95.2	50,754
市町村民税	1,893,403	41.8	50,754
内訳 個人均等割	71,735	1.6	-
所得割	1,539,234	34.0	-
法人均等割	104,795	2.3	-
法人税割	177,639	3.9	50,754
固定資産税	2,029,706	44.8	-
うち純固定資産税	2,022,797	44.7	-
軽自動車税	145,704	3.2	-
市町村たばこ税	240,185	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	217,363	4.8	-
法定目的税	217,363	4.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	217,363	4.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,526,361	100.0	50,754

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	19,147,470	28,142,991
歳出総額	17,966,844	27,475,877
歳入歳出差引	1,180,626	667,114
翌年度に繰越すべき財源	356,902	141,350
実質収支	823,724	525,764
単年度収支	297,960	153,864
積立金	263,595	2,944,219
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	376,321	1,184,700
実質単年度収支	185,234	1,913,383

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	302	921,402	3,051
うち消防職員	55	165,330	3,006
うち技能労務員	6	18,324	3,054
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	302	921,402	3,051
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,037
副市区町村長	2	29.04.01	6,135
教育長	1	15.04.01	6,015
議会議長	1	15.04.01	3,640
議会副議長	1	15.04.01	3,050
議会議員	15	15.04.01	2,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,787,967	15.5	2,605,589	2,527,096	24.8
うち職員給	1,720,493	9.6	1,620,210	-	-
扶助費	2,881,759	16.0	765,736	752,903	7.4
公債費	1,796,994	10.0	1,793,062	1,793,062	17.6
内訳 元利償還金 元金	1,724,176	9.6	1,721,676	1,721,676	16.9
元利償還金 利子	72,818	0.4	71,386	71,386	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,466,720	41.6	5,164,387	5,073,061	49.7
物件費	3,041,322	16.9	2,334,286	2,023,071	19.8
維持補修費	391,670	2.2	329,387	191,240	1.9
補助費等	4,183,361	23.3	2,120,532	1,227,386	12.0
うち一部事務組合負担金	53,042	0.3	53,042	53,042	0.5
繰出金	1,455,897	8.1	1,195,355	1,141,189	11.2
積立金	361,244	2.0	272,958	-	-
投資・出資金・貸付金	49,360	0.3	220	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,017,270	5.7	212,888		
うち人件費	43,855	0.2	43,855		
内訳 普通建設事業費	1,017,270	5.7	212,888		
うち補助	713,349	4.0	93,658		
うち単独	256,128	1.4	109,137		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,966,844	100.0	11,630,013		

経常経費充当一般財源等計	9,655,947 千円
経常収支比率	94.6 ％ （ 99.0 ％）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,810,639 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	133,321	0.7	-	133,321
総務費	2,003,981	11.2	32,024	1,685,716
民生費	6,775,799	37.7	215,171	2,979,570
衛生費	1,816,118	10.1	17,784	1,304,843
労働費	50,777	0.3	10,529	36,871
農林水産業費	451,574	2.5	65,175	201,244
商工費	828,727	4.6	-	144,807
土木費	2,298,736	12.8	621,161	1,671,735
消防費	584,617	3.3	39,358	541,525
教育費	1,226,200	6.8	16,068	1,137,319
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,796,994	10.0	-	1,793,062
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,966,844	100.0	1,017,270	11,630,013

公営事業等への繰出	
合計	2,752,719
下水道	900,000
病院	396,000
上水道	822
工業用水道	-
国民健康保険	319,979
その他	1,135,918

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	143,770
再差引収支	90,621
加入世帯数（世帯）	4,715
被保険者数（人）	7,287
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	354

財政指標等

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,548,212	4,782,209
基準財政需要額	8,535,592	8,233,672
標準税収入額等	5,700,519	6,019,477
標準財政規模	10,318,885	9,922,104
財政力指数	0.57	0.59
実質収支比率（％）	8.0	5.3
公債費負担比率（％）	14.0	12.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.5	9.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	93.1	104.0
積立金現在高 財調	2,544,522	2,657,248
積立金現在高 減債	1,654,274	1,946,204
積立金現在高 特定目的	597,556	587,611
地方債現在高	20,882,251	21,715,431
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,044,473	8,251,553
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	300,000	300,000

徴収率（%）（現年・計）	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.4	98.5	99.5	98.6
市町村民税	99.5	98.9	99.5	99.1
純固定資産税	99.3	98.1	99.3	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	57,418	人
平成２７年国調	62,442	人
増減率	-8.0	%
面積	1,174.17	k㎡
人口密度	49	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	57,111 人	56,828 人
令 3. 1. 1	58,238 人	57,907 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,535	3,021
	8.9	10.0
第２次	8,996	9,507
	31.6	31.6
第３次	16,921	17,582
	59.5	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	2129	地方交付税種地	1－2
新潟県	村上市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,351,521	16.7	6,351,511	28.7
地方譲与税	416,422	1.1	416,422	1.9
利子割交付金	3,848	0.0	3,848	0.0
配当割交付金	31,759	0.1	31,759	0.1
株式等譲渡所得割交付金	33,567	0.1	33,567	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,452,921	3.8	1,452,921	6.6
ゴルフ場利用税交付金	2,167	0.0	2,167	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	26,033	0.1	26,033	0.1
法人事業税交付金	86,273	0.2	86,273	0.4
地方特例交付金等	190,975	0.5	190,975	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	33,197	0.1	33,197	0.1
自動車税減収補填特例交付金	6,957	0.0	6,957	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,344	0.0	4,344	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	146,477	0.4	146,477	0.7
地方交付税	14,880,709	39.1	13,370,083	60.4
内訳 普通交付税	13,370,083	35.1	13,370,083	60.4
特別交付税	1,510,493	4.0	-	-
震災復興特別交付税	133	0.0	-	-
（一般財源計）	23,476,195	61.7	21,965,559	99.2
交通安全対策特別交付金	8,293	0.0	8,293	0.0
分担金・負担金	378,063	1.0	-	-
使用料	217,134	0.6	26,942	0.1
手数料	226,477	0.6	-	-
国庫支出金	5,710,978	15.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,278,833	6.0	-	-
財産収入	51,388	0.1	25,519	0.1
寄附金	477,555	1.3	-	-
繰入金	273,563	0.7	-	-
繰越金	1,906,888	5.0	-	-
諸収入	1,058,242	2.8	121,239	0.5
地方債	1,982,900	5.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	670,600	1.8	-	-
歳入合計	38,046,509	100.0	22,147,552	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,319,517	99.5	64,559
法定普通税	6,319,517	99.5	64,559
市町村民税	2,437,226	38.4	64,559
内訳 個人均等割	109,178	1.7	-
所得割	1,960,308	30.9	-
法人均等割	141,476	2.2	-
法人税割	226,264	3.6	64,559
固定資産税	3,251,182	51.2	-
うち純固定資産税	2,903,374	45.7	-
軽自動車税	233,096	3.7	-
市町村たばこ税	398,013	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	32,004	0.5	-
法定目的税	32,004	0.5	-
内訳 入湯税	31,994	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	10	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,351,521	100.0	64,559

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,046,509	42,888,826
歳出総額	36,211,024	40,981,938
歳入歳出差引	1,835,485	1,906,888
翌年度に繰越すべき財源	82,479	79,474
実質収支	1,753,006	1,827,414
単年度収支	-74,408	417,518
積立金	1,047,575	666,348
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	973,167	1,083,866

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	674	2,019,978	2,997
うち消防職員	138	397,164	2,878
うち技能労務員	50	153,800	3,076
教育公務員	3	12,504	4,168
臨時職員	-	-	-
合計	677	2,032,482	3,002
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	○	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,004
副市区町村長	1	30.04.01	6,143
教育長	1	30.04.01	5,454
議会議長	1	21.12.01	3,590
議会副議長	1	21.12.01	2,950
議会議員	20	21.12.01	2,730

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,119,052	16.9	5,515,963	5,462,194	23.9
うち職員給	3,671,689	10.1	3,221,635	-	-
扶助費	5,869,912	16.2	1,713,940	1,698,110	7.4
公債費	3,404,771	9.4	3,344,411	3,344,411	14.7
内訳 元利償還金 元金	3,301,589	9.1	3,241,229	3,241,229	14.2
利子	103,169	0.3	103,169	103,169	0.5
一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	15,393,735	42.5	10,574,314	10,504,715	46.0
物件費	5,210,627	14.4	3,885,735	3,378,557	14.8
維持補修費	2,326,876	6.4	1,768,873	965,647	4.2
補助費等	5,023,280	13.9	3,845,113	2,244,839	9.8
うち一部事務組合負担金	80,738	0.2	80,738	80,738	0.4
繰出金	2,635,756	7.3	2,193,871	2,140,350	9.4
積立金	1,314,963	3.6	1,067,701	-	-
投資・出資金・貸付金	2,005,504	5.5	1,311,600	279,074	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,300,283	6.4	670,940		
うち人件費	91,968	0.3	91,968		
内訳 普通建設事業費	2,282,549	6.3	654,575		
うち補助	713,125	2.0	54,927		
うち単独	1,459,150	4.0	585,764		
災害復旧事業費	17,734	0.0	16,365		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,211,024	100.0	25,318,147		

経常経費充当一般財源等計	
	19,513,182 千円
経常収支比率	
	85.5 % （ 88.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	27,153,632 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	170,952	0.5	996	170,952
総務費	4,220,946	11.7	25,674	3,494,376
民生費	10,674,454	29.5	43,874	5,818,134
衛生費	2,854,115	7.9	70,666	1,944,348
労働費	70,261	0.2	-	16,996
農林水産業費	2,563,416	7.1	579,049	1,714,232
商工費	2,004,470	5.5	91,863	769,142
土木費	5,366,629	14.8	630,881	4,353,464
消防費	1,624,879	4.5	139,028	1,313,505
教育費	3,238,284	8.9	700,405	2,362,222
災害復旧費	17,734	0.0	-	16,365
公債費	3,404,771	9.4	-	3,344,411
諸支出金	113	0.0	113	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,211,024	100.0	2,282,549	25,318,147

区分					
繰出の状況 公営事業等への	合計	6,047,651	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	179,979
	下水道	3,070,330		再差引収支	128,698
	簡易水道	286,034		加入世帯数（世帯）	7,885
	上水道	55,531		被保険者数（人）	12,000
	工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
	国民健康保険	452,638		国庫支出金	-
	その他	2,183,118		保険給付費	359

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	6,560,981	6,716,784
基準財政需要額	19,904,214	19,509,996
標準税収入額等	8,177,192	8,383,370
標準財政規模	22,471,015	22,041,079
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	7.8	8.3
公債費負担比率（％）	12.3	12.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.3	12.7
将来負担比率（％）	92.9	102.4
積立金現在高 財調	4,144,861	3,097,286
減債	915,317	915,147
特定目的	2,401,788	2,387,670
地方債現在高	32,615,336	33,934,025
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	11,954,471	8,467,682
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	325,149	325,131

区分		令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
徴収率（％） 現年・計	合計	99.4	97.6	99.0	96.9
	市町村民税	99.5	98.3	99.3	98.2
	純固定資産税	99.3	96.4	98.6	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	77,201	人
平成２７年国調	79,784	人
増減率	-3.2	%
面積	110.94	k㎡
人口密度	696	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	78,111 人	77,559 人
令 3. 1. 1	78,717 人	78,178 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,486	1,725
	3.7	4.1
第２次	16,716	17,645
	41.1	41.6
第３次	22,481	23,043
	55.3	54.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	2137	地方交付税種地	1－3
新潟県	燕市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,456,539	23.8	10,456,539	50.7
地方譲与税	350,955	0.8	350,955	1.7
利子割交付金	6,966	0.0	6,966	0.0
配当割交付金	57,765	0.1	57,765	0.3
株式等譲渡所得割交付金	61,177	0.1	61,177	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,995,356	4.5	1,995,356	9.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	26,072	0.1	26,072	0.1
法人事業税交付金	183,999	0.4	183,999	0.9
地方特例交付金等	309,244	0.7	309,244	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	79,809	0.2	79,809	0.4
自動車税減収補填特例交付金	6,967	0.0	6,967	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	6,107	0.0	6,107	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	216,361	0.5	216,361	1.0
地方交付税	8,309,113	18.9	7,083,192	34.4
内訳 普通交付税	7,083,192	16.1	7,083,192	34.4
特別交付税	1,225,643	2.8	-	-
震災復興特別交付税	278	0.0	-	-
（一般財源計）	21,757,186	49.4	20,531,265	99.6
交通安全対策特別交付金	10,883	0.0	10,883	0.1
分担金・負担金	101,697	0.2	-	-
使用料	270,697	0.6	56,192	0.3
手数料	65,566	0.1	-	-
国庫支出金	6,988,095	15.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,409,244	5.5	-	-
財産収入	207,798	0.5	8,007	0.0
寄附金	4,459,105	10.1	-	-
繰入金	2,811,107	6.4	-	-
繰越金	1,432,000	3.3	-	-
諸収入	655,683	1.5	5,282	0.0
地方債	2,847,500	6.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,056,700	2.4	-	-
歳入合計	44,016,561	100.0	20,611,629	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,456,539	100.0	184,967
法定普通税	10,456,539	100.0	184,967
市町村民税	4,650,858	44.5	184,967
内訳 個人均等割	145,779	1.4	-
所得割	3,603,644	34.5	-
法人均等割	251,365	2.4	-
法人税割	650,070	6.2	184,967
固定資産税	4,976,649	47.6	-
うち純固定資産税	4,971,942	47.5	-
軽自動車税	292,923	2.8	-
市町村たばこ税	536,109	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,456,539	100.0	184,967

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	44,016,561	49,571,049
歳出総額	41,863,519	48,139,049
歳入歳出差引	2,153,042	1,432,000
翌年度に繰越すべき財源	173,737	62,053
実質収支	1,979,305	1,369,947
単年度収支	609,358	370,758
積立金	2,657,933	2,573,952
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,026,450	2,485,975
実質単年度収支	1,240,841	458,735

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	547	1,579,189	2,887
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	31	92,845	2,995
教育公務員	11	28,017	2,547
臨時職員	1	*	*
等 合計	559	1,609,460	2,879
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,041
副市区町村長	1	31.04.01	6,867
教育長	1	31.04.01	6,230
議会議長	1	2.10.01	4,366
議会副議長	1	2.10.01	3,621
議会議員	18	2.10.01	3,444

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,324,125	12.7	4,674,627	4,329,780	20.0
うち職員給	2,818,113	6.7	2,532,852	-	-
扶助費	7,026,912	16.8	1,786,536	1,765,604	8.1
公債費	4,538,171	10.8	4,485,702	4,485,702	20.7
内訳 元利償還金 元金	4,441,369	10.6	4,389,914	4,389,914	20.3
利子	96,802	0.2	95,788	95,788	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,889,208	40.3	10,946,865	10,581,086	48.8
物件費	6,700,141	16.0	4,303,577	2,459,488	11.4
維持補修費	719,961	1.7	697,360	300,705	1.4
補助費等	6,721,827	16.1	5,605,921	4,078,268	18.8
うち一部事務組合負担金	2,262,248	5.4	2,245,727	2,027,464	9.4
繰出金	2,703,698	6.5	2,216,370	2,130,799	9.8
積立金	3,943,503	9.4	2,693,563	-	-
投資・出資金・貸付金	339,298	0.8	7,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,845,883	9.2	976,605		
うち人件費	165,235	0.4	165,235		
内訳 普通建設事業費	3,845,883	9.2	976,605		
うち補助	1,796,973	4.3	98,601		
うち単独	1,886,635	4.5	822,226		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	41,863,519	100.0	27,447,461		

経常経費充当一般財源等計	
	19,550,346 千円
経常収支比率	
	90.2 % （ 94.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	29,600,503 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	185,267	0.4	-	185,027
総務費	8,064,633	19.3	11,091	5,684,874
民生費	12,663,093	30.2	331,870	6,227,853
衛生費	3,124,248	7.5	24,271	2,044,336
労働費	56,005	0.1	-	50,066
農林水産業費	977,526	2.3	168,312	481,478
商工費	1,712,966	4.1	125,854	883,720
土木費	4,299,596	10.3	1,377,199	3,259,417
消防費	1,697,773	4.1	18,395	1,665,878
教育費	4,544,241	10.9	1,788,891	2,479,110
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,538,171	10.8	-	4,485,702
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,863,519	100.0	3,845,883	27,447,461

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
繰出金 合計	4,221,560	
営業等への出 下水道	1,517,862	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	506,021	
その他	2,197,677	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	169,799
再差引収支	169,799
加入世帯数（世帯）	9,476
被保険者数（人）	14,741
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国庫支出金	-
保険給付費	339

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	10,010,810	10,487,179
基準財政需要額	17,094,002	16,671,322
標準税収入額等	12,652,820	13,280,307
標準財政規模	21,191,553	20,633,219
財政力指数	0.62	0.63
実質収支比率(%)	9.3	6.6
公債費負担比率(%)	15.2	15.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.9	12.7
将来負担比率(%)	94.3	109.2
積立金現在高 財調	3,184,069	2,552,586
減債	814,609	717,598
特定目的	3,934,862	3,530,959
地方債現在高	44,974,806	46,568,675
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	57,000
保証・補償	193,444	77,815
その他	1,383,033	1,539,151
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	152,853	152,852

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.4	95.4	99.2	96.0
市町村民税	97.3	95.3	99.4	96.8
純固定資産税	99.1	95.1	98.9	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	40,765	人
平成２７年国調	44,162	人
増減率	-7.7	%
面積	746.24	k㎡
人口密度	55	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	40,534 人	40,116 人
令 3. 1. 1	41,336 人	40,932 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,013	1,269
	5.1	5.9
第２次	7,105	7,636
	35.6	35.6
第３次	11,825	12,529
	59.3	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2161	地方交付税種地	1－２
新潟県	糸魚川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,125,545	23.7	6,916,319	42.9
地方譲与税	258,185	0.9	258,185	1.6
利子割交付金	3,225	0.0	3,225	0.0
配当割交付金	26,721	0.1	26,721	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,290	0.1	28,290	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,047,073	3.5	1,047,073	6.5
ゴルフ場利用税交付金	6,312	0.0	6,312	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,790	0.1	16,790	0.1
法人事業税交付金	84,457	0.3	84,457	0.5
地方特例交付金等	119,677	0.4	115,589	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	22,620	0.1	22,620	0.1
自動車税減収補填特例交付金	4,487	0.0	4,487	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,835	0.0	2,835	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	89,735	0.3	85,647	0.5
地方交付税	8,907,493	29.7	7,547,547	46.8
内訳 普通交付税	7,547,547	25.1	7,547,547	46.8
特別交付税	1,359,820	4.5	－	－
震災復興特別交付税	126	0.0	－	－
（一般財源計）	17,623,768	58.7	16,050,508	99.5
交通安全対策特別交付金	4,372	0.0	4,372	0.0
分担金・負担金	258,415	0.9	－	－
使用料	313,679	1.0	－	－
手数料	57,706	0.2	－	－
国庫支出金	4,078,329	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,318,284	7.7	－	－
財産収入	120,080	0.4	79,688	0.5
寄附金	99,348	0.3	－	－
繰入金	449,019	1.5	－	－
繰越金	1,803,358	6.0	－	－
諸収入	474,034	1.6	21	0.0
地方債	2,435,400	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	805,300	2.7	－	－
歳入合計	30,035,792	100.0	16,134,589	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,897,808	96.8	98,326
法定普通税	6,897,808	96.8	98,326
市町村民税	2,263,124	31.8	98,326
内訳 個人均等割	75,109	1.1	－
所得割	1,713,436	24.0	－
法人均等割	125,724	1.8	－
法人税割	348,855	4.9	98,326
固定資産税	4,179,090	58.6	－
うち純固定資産税	4,165,098	58.5	－
軽自動車税	157,579	2.2	－
市町村たばこ税	289,553	4.1	－
鉱産税	8,462	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	227,737	3.2	－
法定目的税	227,737	3.2	－
内訳 入湯税	18,511	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	209,226	2.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,125,545	100.0	98,326

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,035,792	35,068,715
歳出総額	27,825,888	33,265,357
歳入歳出差引	2,209,904	1,803,358
翌年度に繰越すべき財源	242,148	440,008
実質収支	1,967,756	1,363,350
単年度収支	604,406	326,865
積立金	300,400	555,736
繰上償還金	4,812	11,556
積立金取崩し額	116,983	653,405
実質単年度収支	792,635	240,752

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	432	1,357,776	3,143
うち消防職員	89	267,356	3,004
うち技能労務員	11	33,616	3,056
教育公務員	13	43,990	3,384
臨時職員	－	－	－
合計	445	1,401,766	3,150
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,200
副市区町村長	1	30.04.01	6,300
教育長	1	30.04.01	5,760
議会議長	1	30.04.01	3,870
議会副議長	1	30.04.01	3,190
議会議員	16	30.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,349,585	15.6	4,130,071	3,936,945	23.2
うち職員給	2,627,815	9.4	2,461,236	－	－
扶助費	3,756,265	13.5	863,724	814,468	4.8
公債費	3,924,761	14.1	3,855,037	3,850,225	22.7
内訳 元利償還金 元金	3,773,901	13.6	3,704,177	3,699,365	21.8
利子	150,860	0.5	150,860	150,860	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,030,611	43.2	8,848,832	8,601,638	50.8
物件費	4,500,290	16.2	3,383,731	2,931,910	17.3
維持補修費	1,314,403	4.7	1,093,267	766,328	4.5
補助費等	3,397,781	12.2	2,577,998	1,058,378	6.2
うち一部事務組合負担金	26,480	0.1	26,480	26,480	0.2
繰出金	1,907,086	6.9	1,618,167	1,545,169	9.1
積立金	1,169,662	4.2	1,148,506	－	－
投資・出資金・貸付金	306,262	1.1	12,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,199,793	11.5	429,143	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	58,297	0.2	58,297	14,903,423 千円	
内訳 普通建設事業費	2,568,029	9.2	349,878	経常収支比率	
うち補助	1,273,696	4.6	47,077	88.0 % （ 92.4 %）	
うち単独	1,204,313	4.3	290,158	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	631,764	2.3	79,265	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	27,825,888	100.0	19,111,844	21,321,748 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	165,717	0.6	－	165,717
総務費	3,848,450	13.8	203,151	3,323,513
民生費	6,686,780	24.0	66,870	3,301,198
衛生費	2,618,022	9.4	122,208	1,890,210
労働費	144,014	0.5	1,722	17,620
農林水産業費	1,439,422	5.2	622,012	504,471
商工費	1,719,682	6.2	212,314	1,122,030
土木費	3,484,026	12.5	933,095	2,337,173
消防費	980,260	3.5	164,993	791,122
教育費	2,182,610	7.8	241,664	1,724,108
災害復旧費	631,764	2.3	－	79,265
公債費	3,924,761	14.1	－	3,855,037
諸支出金	380	0.0	－	380
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,825,888	100.0	2,568,029	19,111,844

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
繰出金 合計	3,084,273	
公営事業等への出の状況 下水道	1,011,762	
簡易水道	163,973	
上水道	1,072	
ガス	380	
国民健康保険	353,041	
その他	1,554,045	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	650,127	
再差引収支	582,259	
加入世帯数（世帯）	5,426	
被保険者数（人）	7,900	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79	
国庫支出金	－	
保険給付費	378	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	6,306,411	6,384,659
基準財政需要額	13,853,958	13,602,494
標準税収入額等	8,000,231	8,109,096
標準財政規模	16,353,242	15,992,147
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率(％)	12.0	8.5
公債費負担比率(％)	18.1	18.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	11.1	11.6
将来負担比率(％)	72.3	83.6
積立金現在高 財調	1,610,977	1,427,560
減債	1,712,527	1,391,730
特定目的	4,716,393	4,492,789
地方債現在高	40,809,533	42,148,034
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	8,589,972	7,993,194
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	900,000	900,000
徴収率(％) 現年・計 合計	99.8 99.4	98.8 98.4
市町村民税	99.8 99.2	99.2 98.6
純固定資産税	99.8 99.4	98.5 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	30,383	人
平成２７年国調	33,199	人
増減率	-8.5	%
面積	445.63	k㎡
人口密度	68	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	30,828	人	30,483	人
令3. 1. 1	31,278	人	30,923	人
増減率	-1.4	%	-1.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	804	992
	5.4	6.1
第２次	4,945	5,207
	33.1	31.9
第３次	9,189	10,114
	61.5	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2170	地方交付税種地	1－2
新潟県	妙高市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,592,563	18.3	4,482,331	36.4
地方譲与税	201,864	0.8	201,864	1.6
利子割交付金	2,349	0.0	2,349	0.0
配当割交付金	19,437	0.1	19,437	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,566	0.1	20,566	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	784,717	3.1	784,717	6.4
ゴルフ場利用税交付金	20,222	0.1	20,222	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,254	0.1	14,254	0.1
法人事業税交付金	50,765	0.2	50,765	0.4
地方特例交付金等	200,412	0.8	197,821	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,492	0.1	19,492	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,810	0.0	3,810	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,253	0.0	2,253	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	174,857	0.7	172,266	1.4
地方交付税	8,006,292	31.9	6,420,136	52.1
内訳 普通交付税	6,420,136	25.6	6,420,136	52.1
特別交付税	1,586,076	6.3	－	－
震災復興特別交付税	80	0.0	－	－
（一般財源計）	13,913,441	55.5	12,214,462	99.2
交通安全対策特別交付金	3,219	0.0	3,219	0.0
分担金・負担金	14,847	0.1	－	－
使用料	181,202	0.7	23,150	0.2
手数料	145,862	0.6	－	－
国庫支出金	3,227,065	12.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	44,201	0.2	44,201	0.4
都道府県支出金	1,378,689	5.5	－	－
財産収入	859,699	3.4	30,183	0.2
寄附金	127,642	0.5	－	－
繰入金	326,784	1.3	－	－
繰越金	3,076,316	12.3	－	－
諸収入	677,964	2.7	949	0.0
地方債	1,085,900	4.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	433,200	1.7	－	－
歳入合計	25,062,831	100.0	12,316,164	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,455,580	97.0	65,533
法定普通税	4,455,580	97.0	65,533
市町村民税	1,618,902	35.3	65,533
内訳 個人均等割	57,232	1.2	－
所得割	1,212,770	26.4	－
法人均等割	118,050	2.6	－
法人税割	230,850	5.0	65,533
固定資産税	2,498,027	54.4	－
うち純固定資産税	2,480,167	54.0	－
軽自動車税	129,884	2.8	－
市町村たばこ税	208,767	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	136,983	3.0	－
法定目的税	136,983	3.0	－
内訳 入湯税	26,751	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	110,232	2.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,592,563	100.0	65,533

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,062,831	25,221,248
歳出総額	22,683,821	22,144,932
歳入歳出差引	2,379,010	3,076,316
翌年度に繰越すべき財源	76,267	75,454
実質収支	2,302,743	3,000,862
単年度収支	-698,119	1,253,633
積立金	2,348	2,972
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-695,771	1,256,605

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	274	832,960	3,040
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	47,424	2,964
教育公務員	22	65,094	2,959
臨時職員	－	－	－
合計	296	898,054	3,034
ラスパイレス指数			93.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,012
副市区町村長	1	28.04.01	6,034
教育長	1	28.04.01	5,281
議会議長	1	28.04.01	3,645
議会副議長	1	28.04.01	2,972
議会議員	16	28.04.01	2,841

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,960,146	13.0	2,747,909	2,746,176	21.5
うち職員給	1,620,546	7.1	1,543,762	－	－
扶助費	2,807,745	12.4	718,864	701,807	5.5
公債費	1,651,890	7.3	1,641,355	1,641,355	12.9
内訳 元利償還金 元金	1,579,364	7.0	1,568,829	1,568,829	12.3
元利償還金 利子	72,526	0.3	72,526	72,526	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,419,781	32.7	5,108,128	5,089,338	39.9
物件費	2,876,991	12.7	2,013,861	1,606,212	12.6
維持補修費	2,243,039	9.9	1,870,988	1,121,090	8.8
補助費等	3,471,766	15.3	2,801,306	1,756,438	13.8
うち一部事務組合負担金	504,475	2.2	500,151	483,481	3.8
繰出金	1,279,094	5.6	1,090,844	1,044,089	8.2
積立金	3,116,429	13.7	2,233,347	－	－
投資・出資金・貸付金	246,798	1.1	54,995	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,029,923	8.9	817,333		
うち人件費	34,027	0.2	34,027		
内訳 普通建設事業費	1,702,895	7.5	748,040		
うち補助	500,801	2.2	175,059		
うち単独	1,172,619	5.2	544,477		
災害復旧事業費	327,028	1.4	69,293		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,683,821	100.0	15,990,802		

経常経費充当一般財源等計	10,617,167 千円
経常収支比率	83.3 %（86.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,369,812 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	143,427	0.6	－	143,427
総務費	3,178,980	14.0	137,080	2,742,511
民生費	5,821,037	25.7	645,107	2,862,209
衛生費	1,588,489	7.0	117,990	1,081,050
労働費	8,834	0.0	902	8,834
農林水産業費	860,811	3.8	83,364	586,331
商工費	1,236,263	5.4	15,468	638,807
土木費	3,610,763	15.9	487,490	2,903,051
消防費	602,971	2.7	16,129	596,845
教育費	3,652,668	16.1	199,365	2,716,429
災害復旧費	327,028	1.4	－	69,293
公債費	1,651,890	7.3	－	1,641,355
諸支出金	660	0.0	－	660
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,683,821	100.0	1,702,895	15,990,802

区分		決算額(A)	構成比	実質収支	充当一般財源等
繰出の状況	公営事業等への繰出金 合計	2,498,448		実質収支	136,698
	下水道	979,865		再差引収支	101,094
	簡易水道	170,153		加入世帯数（世帯）	4,312
	上水道	68,676		被保険者数（人）	6,519
	ガス	660		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
	国民健康保険	191,404		国庫支出金	－
	その他	1,087,690		保険給付費	350

国民健康保険事業の状況

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,310,232	4,407,097
基準財政需要額	10,730,368	10,407,401
標準税収入額等	5,436,367	5,567,152
標準財政規模	12,453,315	12,173,659
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率（％）	18.5	24.7
公債費負担比率（％）	8.9	9.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	7.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,101,594	5,099,246
減債	293,514	293,442
特定目的	4,547,166	1,755,663
地方債現在高	18,038,753	18,532,217
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	290,371	277,017
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	573,492	573,471
徴収率（現年・計）(%) 合計	99.4　93.3	98.6　92.7
市町村民税	99.7　98.6	99.5　98.4
純固定資産税	99.0　89.2	97.8　88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	47,625	人
平成２７年国調	51,404	人
増減率	-7.4	%
面積	351.91	k㎡
人口密度	135	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	48,091 人	47,681 人
令 3. 1. 1	48,906 人	48,425 人
増減率	-1.7 %	-1.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,056	2,176
	8.6	8.4
第２次	8,710	9,537
	36.6	36.9
第３次	13,019	14,098
	54.7	54.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2188	地方交付税種地	1－2
新潟県	五泉市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,122,602	21.2	4,996,329	35.6
地方譲与税	226,918	0.9	226,918	1.6
利子割交付金	3,365	0.0	3,365	0.0
配当割交付金	27,869	0.1	27,869	0.2
株式等譲渡所得割交付金	29,502	0.1	29,502	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,167,077	4.8	1,167,077	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,861	0.1	15,861	0.1
法人事業税交付金	80,098	0.3	80,098	0.6
地方特例交付金等	124,601	0.5	120,990	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	35,162	0.1	35,162	0.3
自動車税減収補填特例交付金	4,239	0.0	4,239	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,718	0.0	3,718	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	81,482	0.3	77,871	0.6
地方交付税	8,071,775	33.4	7,332,290	52.2
内訳 普通交付税	7,332,290	30.3	7,332,290	52.2
特別交付税	739,368	3.1	－	－
震災復興特別交付税	117	0.0	－	－
（一般財源計）	14,869,668	61.5	14,000,299	99.7
交通安全対策特別交付金	5,141	0.0	5,141	0.0
分担金・負担金	59,903	0.2	－	－
使用料	120,058	0.5	23,051	0.2
手数料	51,033	0.2	－	－
国庫支出金	4,328,530	17.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,631,138	6.7	－	－
財産収入	152,368	0.6	9,300	0.1
寄附金	119,522	0.5	－	－
繰入金	161,646	0.7	－	－
繰越金	897,603	3.7	－	－
諸収入	441,424	1.8	90	0.0
地方債	1,358,292	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	493,192	2.0	－	－
歳入合計	24,196,326	100.0	14,037,881	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,978,702	97.2	47,914
法定普通税	4,978,702	97.2	47,914
市町村民税	2,092,395	40.8	47,914
内訳 個人均等割	87,487	1.7	－
所得割	1,735,149	33.9	－
法人均等割	100,890	2.0	－
法人税割	168,869	3.3	47,914
固定資産税	2,362,012	46.1	－
うち純固定資産税	2,327,650	45.4	－
軽自動車税	194,018	3.8	－
市町村たばこ税	329,383	6.4	－
鉱産税	894	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	143,900	2.8	－
法定目的税	143,900	2.8	－
内訳 入湯税	17,627	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	126,273	2.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,122,602	100.0	47,914

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,196,326	29,624,879
歳出総額	23,183,054	28,727,276
歳入歳出差引	1,013,272	897,603
翌年度に繰越すべき財源	45,249	55,038
実質収支	968,023	842,565
単年度収支	125,458	115,902
積立金	764,387	364,072
繰上償還金	－	300
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	889,845	480,274

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	474	1,383,606	2,919
うち消防職員	80	230,560	2,882
うち技能労務員	28	88,060	3,145
教育公務員	7	20,882	2,983
臨時職員	－	－	－
等 合計	481	1,404,488	2,920
ラスパイレス指数			94.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,590
副市区町村長	1	30.04.01	6,550
教育長	1	30.04.01	5,880
議会議長	1	30.04.01	4,050
議会副議長	1	30.04.01	3,310
議会議員	18	30.04.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,055,457	17.5	3,706,423	3,577,931	24.6
うち職員給	2,445,202	10.5	2,230,200	－	－
扶助費	4,654,652	20.1	1,295,724	1,234,886	8.5
公債費	2,520,119	10.9	2,495,119	2,495,119	17.2
内訳 元利償還金 元金	2,472,197	10.7	2,447,197	2,447,197	16.8
利子	47,859	0.2	47,859	47,859	0.3
一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
（義務的経費計）	11,230,228	48.4	7,497,266	7,307,936	50.3
物件費	3,069,092	13.2	2,350,397	1,966,448	13.5
維持補修費	534,558	2.3	481,223	296,946	2.0
補助費等	2,507,930	10.8	2,046,197	1,155,560	8.0
うち一部事務組合負担金	665,719	2.9	647,819	526,294	3.6
繰出金	2,070,706	8.9	1,695,829	1,541,356	10.6
積立金	764,401	3.3	764,313	－	－
投資・出資金・貸付金	784,045	3.4	506,883	12,950	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,222,094	9.6	822,718		
うち人件費	91,266	0.4	91,266		
内訳 普通建設事業費	2,202,717	9.5	815,851		
うち補助	798,766	3.4	42,839		
うち単独	1,362,041	5.9	764,202		
災害復旧事業費	19,377	0.1	6,867		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,183,054	100.0	16,164,826		

経常経費充当一般財源等計	
	12,281,196 千円
経常収支比率	
84.5 % （ 87.5 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,178,098 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	172,149	0.7	－	172,149
総務費	3,300,532	14.2	614,322	2,680,664
民生費	8,419,037	36.3	37,225	4,452,699
衛生費	2,125,082	9.2	121,834	1,597,720
労働費	14,076	0.1	－	14,076
農林水産業費	846,013	3.6	195,271	444,196
商工費	979,393	4.2	69,861	567,544
土木費	2,402,488	10.4	909,832	1,660,033
消防費	770,218	3.3	80,683	693,406
教育費	1,614,570	7.0	173,689	1,380,353
災害復旧費	19,377	0.1	－	6,867
公債費	2,520,119	10.9	－	2,495,119
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,183,054	100.0	2,202,717	16,164,826

繰出の状況		
公営事業等への出	合計	3,017,410
	下水道	854,246
	上水道	92,458
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	435,608
	その他	1,635,098

国民健康保険事業の状況	
実質収支	56,949
再差引収支	-25,306
加入世帯数（世帯）	6,536
被保険者数（人）	9,970
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	363

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,222,817	5,276,313
基準財政需要額	12,555,107	12,136,302
標準税収入額等	6,516,145	6,581,662
標準財政規模	14,527,763	14,026,284
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率(％)	6.7	6.0
公債費負担比率(％)	14.5	14.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	8.1	9.4
将来負担比率(％)	53.2	79.2
積立金現在高 財調	3,767,868	3,003,481
減債	440,615	440,606
特定目的	803,010	932,754
地方債現在高	27,599,809	28,713,714
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	930,022	1,042,886
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	605,000	605,000

徴収率(％)		令和３年度	令和２年度
現年・計	合計	98.8	91.0
	市町村民税	99.2	96.3
	純固定資産税	98.3	86.1
過年	合計	98.7	91.2
	市町村民税	99.1	96.6
	純固定資産税	98.1	86.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

区分			
人口	令和2年国調	188,047	人
	平成27年国調	196,987	人
	増減率	-4.5	%
面積		973.89	km²
人口密度		193	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	187,021 人	185,285 人
令3.1.1	189,282 人	187,535 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	4,096	4,832
	4.5	5.1
第2次	27,703	28,015
	30.1	29.5
第3次	60,217	62,276
	65.4	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
15	2226	地方交付税種地	1 - 4
新潟県	上越市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,080,989	27.3	29,048,265	50.9
地方譲与税	1,072,722	1.0	1,072,722	1.9
利子割交付金	16,765	0.0	16,765	0.0
配当割交付金	138,782	0.1	138,782	0.2
株式等譲渡所得割交付金	146,887	0.1	146,887	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	4,732,976	4.3	4,732,976	8.3
ゴルフ場利用税交付金	22,355	0.0	22,355	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	74,658	0.1	74,658	0.1
法人事業税交付金	534,375	0.5	534,375	0.9
地方特例交付金等	651,736	0.6	615,049	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	145,996	0.1	145,996	0.3
自動車税減収補填特例交付金	19,953	0.0	19,953	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	13,958	0.0	13,958	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	471,829	0.4	435,142	0.8
地方交付税	24,553,699	22.3	20,299,939	35.6
内訳 普通交付税	20,299,939	18.4	20,299,939	35.6
特別交付税	4,245,039	3.9	-	-
震災復興特別交付税	8,721	0.0	-	-
（一般財源計）	62,025,944	56.3	56,702,773	99.4
交通安全対策特別交付金	21,826	0.0	21,826	0.0
分担金・負担金	393,359	0.4	1,096	0.0
使用料	882,005	0.8	112,766	0.2
手数料	793,200	0.7	-	-
国庫支出金	18,691,082	17.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	26,727	0.0	26,727	0.0
都道府県支出金	7,384,439	6.7	-	-
財産収入	494,071	0.4	148,815	0.3
寄附金	43,139	0.0	-	-
繰入金	2,581,671	2.3	-	-
繰越金	4,817,449	4.4	-	-
諸収入	4,104,650	3.7	36,867	0.1
地方債	7,953,700	7.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,340,700	3.0	-	-
歳入合計	110,213,262	100.0	57,050,870	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,029,242	96.5	620,761
法定普通税	29,029,242	96.5	620,761
市町村民税	11,939,061	39.7	620,761
内訳 個人均等割	350,012	1.2	-
所得割	8,888,683	29.5	-
法人均等割	542,510	1.8	-
法人税割	2,157,856	7.2	620,761
固定資産税	15,108,562	50.2	-
うち純固定資産税	15,065,990	50.1	-
軽自動車税	732,251	2.4	-
市町村たばこ税	1,249,368	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,051,747	3.5	-
法定目的税	1,051,747	3.5	-
内訳 入湯税	19,023	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,032,724	3.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	30,080,989	100.0	620,761

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

収支状況 区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	110,213,262	122,450,668
歳出総額	103,971,849	117,633,219
歳入歳出差引	6,241,413	4,817,449
翌年度に繰越すべき財源	1,456,813	470,157
実質収支	4,784,600	4,347,292
単年度収支	437,308	535,957
積立金	2,173,822	1,906,674
繰上償還金	853,850	1,435,900
積立金取崩し額	2,323,983	3,129,918
実質単年度収支	1,140,997	748,613

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,564	4,900,012	3,133
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	111	316,794	2,854
教育公務員	18	72,130	4,007
臨時職員	-	-	-
合計	1,582	4,972,142	3,143
ラスパイレス指数			98.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,697
副市区町村長	2	28.04.01	6,563
教育長	1	29.07.27	6,307
議会議長	1	28.04.01	5,294
議会副議長	1	28.04.01	4,684
議会議員	30	28.04.01	4,408

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,170,594	15.6	14,572,944	13,824,870	22.9
うち職員給	10,212,539	9.8	9,391,284	-	-
扶助費	19,658,836	18.9	5,043,581	4,958,963	8.2
公債費	13,169,295	12.7	12,907,450	12,053,600	20.0
内訳 元利償還金 元金	12,733,822	12.2	12,472,323	11,618,473	19.2
元利償還金 利子	435,259	0.4	434,913	434,913	0.7
一時借入金利子	214	0.0	214	214	0.0
（義務的経費計）	48,998,725	47.1	32,523,975	30,837,433	51.1
物件費	13,774,412	13.2	9,307,685	8,129,878	13.5
維持補修費	5,621,178	5.4	4,586,345	3,073,135	5.1
補助費等	14,729,878	14.2	11,747,761	6,573,808	10.9
うち一部事務組合負担金	2,282,182	2.2	2,275,428	2,189,156	3.6
繰出金	7,112,218	6.8	5,972,827	5,719,387	9.5
積立金	2,319,913	2.2	2,177,404	-	-
投資・出資金・貸付金	1,766,140	1.7	116,722	116,722	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,649,385	9.3	2,165,248		
うち人件費	2,175	0.0	1,873		
内訳 普通建設事業費	9,329,374	9.0	2,101,070		
うち補助	4,788,447	4.6	122,646		
うち単独	4,106,167	3.9	1,929,854		
災害復旧事業費	320,011	0.3	64,178		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	103,971,849	100.0	68,597,967		

経常経費充当一般財源等計	54,450,363 千円
経常収支比率	90.2 %（95.4 %）（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	74,836,980 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	417,029	0.4	14,850	416,238
総務費	11,088,529	10.7	740,146	9,540,743
民生費	32,647,283	31.4	288,144	15,905,055
衛生費	8,668,194	8.3	1,153,135	5,112,114
労働費	185,167	0.2	-	95,187
農林水産業費	4,801,959	4.6	880,047	2,679,617
商工費	6,757,872	6.5	414,262	3,673,989
土木費	13,680,727	13.2	3,993,742	8,777,909
消防費	2,931,122	2.8	263,926	2,598,746
教育費	9,294,392	8.9	1,581,122	6,816,472
災害復旧費	320,011	0.3	-	64,178
公債費	13,169,295	12.7	-	12,907,450
諸支出金	10,269	0.0	-	10,269
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	103,971,849	100.0	9,329,374	68,597,967

公営事業等への繰出	
合計	11,954,851
下水道	4,267,866
上水道	295,557
病院	268,941
介護サービス	11,069
国民健康保険	1,261,106
その他	5,850,312

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	112,653
再差引収支	-47,270
加入世帯数（世帯）	22,785
被保険者数（人）	34,157
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	364

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	27,318,348	27,860,664
基準財政需要額	47,674,517	45,976,858
標準税収入額等	34,645,316	35,406,903
標準財政規模	59,546,793	57,113,046
財政力指数	0.60	0.62
実質収支比率（％）	8.0	7.6
公債費負担比率（％）	17.2	17.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.6	11.3
将来負担比率（％）	67.9	80.5
積立金現在高 財調	8,682,355	8,832,516
減債	139,028	28,217
特定目的	7,161,583	7,339,711
地方債現在高	120,083,151	124,863,273
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,782,077	12,635,676
保証・補償	182,647	182,691
その他	5,767,110	3,456,740
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）（現年・計）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.3	96.7	99.1	96.4
市町村民税	99.3	97.0	99.3	97.0
純固定資産税	99.3	96.2	98.9	95.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	40,696	人
平成２７年国調	43,415	人
増減率	-6.3	%
面積	192.74	k㎡
人口密度	211	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	40,860 人	40,597 人
令 3. 1. 1	41,372 人	41,121 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,799	2,106
	9.0	9.7
第２次	6,793	7,438
	33.9	34.3
第３次	11,451	12,153
	57.1	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
15	2234	地方交付税種地	２－３
新潟県	阿賀野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,507,190	18.3	4,507,190	34.1
地方譲与税	231,885	0.9	231,885	1.8
利子割交付金	2,845	0.0	2,845	0.0
配当割交付金	23,545	0.1	23,545	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,911	0.1	24,911	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	997,781	4.0	997,781	7.6
ゴルフ場利用税交付金	19,634	0.1	19,634	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,954	0.1	16,954	0.1
法人事業税交付金	69,638	0.3	69,638	0.5
地方特例交付金等	122,809	0.5	122,809	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	33,329	0.1	33,329	0.3
自動車税減収補填特例交付金	4,530	0.0	4,530	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,195	0.0	3,195	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	81,755	0.3	81,755	0.6
地方交付税	7,981,382	32.4	7,148,959	54.2
内訳 普通交付税	7,148,959	29.0	7,148,959	54.2
特別交付税	832,308	3.4	－	－
震災復興特別交付税	115	0.0	－	－
（一般財源計）	13,998,574	56.8	13,166,151	99.7
交通安全対策特別交付金	4,357	0.0	4,357	0.0
分担金・負担金	51,013	0.2	－	－
使用料	55,772	0.2	16,028	0.1
手数料	66,646	0.3	－	－
国庫支出金	4,911,734	19.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,817	0.0	1,817	0.0
都道府県支出金	2,090,434	8.5	－	－
財産収入	24,993	0.1	13,338	0.1
寄附金	303,112	1.2	－	－
繰入金	195,404	0.8	－	－
繰越金	1,179,781	4.8	－	－
諸収入	464,476	1.9	20	0.0
地方債	1,299,127	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	459,827	1.9	－	－
歳入合計	24,647,240	100.0	13,201,711	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,496,491	99.8	72,813
法定普通税	4,496,491	99.8	72,813
市町村民税	1,920,490	42.6	72,813
内訳 個人均等割	75,962	1.7	－
所得割	1,490,423	33.1	－
法人均等割	87,286	1.9	－
法人税割	266,819	5.9	72,813
固定資産税	2,142,822	47.5	－
うち純固定資産税	2,058,445	45.7	－
軽自動車税	170,408	3.8	－
市町村たばこ税	262,771	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,699	0.2	－
法定目的税	10,699	0.2	－
内訳 入湯税	10,699	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,507,190	100.0	72,813

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	24,647,240	27,080,736
歳出総額	23,279,950	25,900,955
歳入歳出差引	1,367,290	1,179,781
翌年度に繰越すべき財源	445,663	611,195
実質収支	921,627	568,586
単年度収支	353,041	-130,952
積立金	400,100	203
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	753,141	-130,749

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	404	1,218,060	3,015
うち消防職員	83	251,739	3,033
うち技能労務員	17	48,365	2,845
教育公務員	16	48,432	3,027
臨時職員	－	－	－
合計	420	1,266,492	3,015
ラスパイレス指数			96.1

一般職員等

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,290
副市区町村長	1	28.04.01	6,350
教育長	1	28.05.22	5,600
議会議長	1	2.11.01	3,836
議会副議長	1	2.11.01	3,127
議会議員	14	2.11.01	2,878

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,423,690	14.7	3,210,925	3,188,666	23.3
うち職員給	2,278,425	9.8	2,097,953	－	－
扶助費	5,227,065	22.5	1,377,524	1,094,463	8.0
公債費	2,405,571	10.3	2,375,571	2,375,571	17.4
内訳 元利償還金 元金	2,300,180	9.9	2,270,180	2,270,180	16.6
元利償還金 利子	105,388	0.5	105,388	105,388	0.8
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	11,056,326	47.5	6,964,020	6,658,700	48.7
物件費	2,926,099	12.6	2,274,954	1,920,369	14.1
維持補修費	392,010	1.7	327,909	305,377	2.2
補助費等	2,804,345	12.0	2,212,922	1,436,604	10.5
うち一部事務組合負担金	441,667	1.9	403,898	390,016	2.9
繰出金	1,775,202	7.6	1,456,085	1,300,490	9.5
積立金	1,038,832	4.5	660,179	－	－
投資・出資金・貸付金	415,735	1.8	110,835	78,159	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,871,401	12.3	810,564		
うち人件費	82,776	0.4	82,776		
内訳 普通建設事業費	2,860,226	12.3	810,564		
うち補助	1,761,010	7.6	359,241		
うち単独	814,978	3.5	415,307		
災害復旧事業費	11,175	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,279,950	100.0	14,817,468		

経常経費充当一般財源等計	
	11,699,699 千円
経常収支比率	
	85.6 % （ 88.6 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,184,758 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	140,158	0.6	－	140,158
総務費	2,598,727	11.2	68,295	2,085,675
民生費	7,551,222	32.4	77,560	3,240,713
衛生費	2,410,790	10.4	68,346	1,860,858
労働費	20,000	0.1	－	－
農林水産業費	1,334,174	5.7	691,863	496,562
商工費	940,642	4.0	29,972	476,715
土木費	2,894,713	12.4	1,358,428	1,824,253
消防費	738,726	3.2	8,124	728,216
教育費	2,234,052	9.6	557,638	1,588,747
災害復旧費	11,175	0.0	－	－
公債費	2,405,571	10.3	－	2,375,571
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,279,950	100.0	2,860,226	14,817,468

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,514,037	4,698,962
基準財政需要額	11,662,996	11,226,606
標準税収入額等	5,616,812	5,860,749
標準財政規模	13,399,142	12,897,729
財政力指数	0.41	0.42
実質収支比率（％）	6.9	4.4
公債費負担比率（％）	14.7	15.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	8.3
将来負担比率（％）	96.5	124.1
積立金現在高 財調	2,361,996	1,961,896
減債	366,925	366,913
特定目的	5,717,305	5,172,133
地方債現在高	20,729,383	21,730,436
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	171,500
保証・補償	－	－
その他	2,084,309	1,889,960
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（現年・計）(%) 合計	99.3 95.0	98.8 94.4
市町村民税	99.6 98.1	99.6 97.8
純固定資産税	98.9 91.4	98.0 90.8

繰出へ		
公営事業等	合計	3,035,301
	下水道	983,591
	病院	233,818
	観光施設	72,816
	上水道	42,690
	国民健康保険	305,640
	その他	1,396,746

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	49,791
再差引収支	33,103
加入世帯数（世帯）	5,589
被保険者数（人）	9,034
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	342

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	51,492	人
平成２７年国調	57,255	人
増減率	-10.1	%
面積	855.68	k㎡
人口密度	60	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	51,915 人	51,686 人
令 3. 1. 1	53,055 人	52,824 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,666	5,862
	18.0	20.2
第２次	4,036	4,885
	15.6	16.8
第３次	17,235	18,248
	66.4	62.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	2242	地方交付税種地	1－1
新潟県	佐渡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,970,469	9.9	4,970,469	19.0
地方譲与税	531,673	1.1	531,673	2.0
利子割交付金	3,240	0.0	3,240	0.0
配当割交付金	26,809	0.1	26,809	0.1
株式等譲渡所得割交付金	28,366	0.1	28,366	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,339,084	2.7	1,339,084	5.1
ゴルフ場利用税交付金	2,022	0.0	2,022	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	37,837	0.1	37,837	0.1
法人事業税交付金	57,794	0.1	57,794	0.2
地方特例交付金等	130,670	0.3	130,670	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,066	0.0	15,066	0.1
自動車税減収補填特例交付金	10,113	0.0	10,113	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,667	0.0	4,667	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	100,824	0.2	100,824	0.4
地方交付税	21,209,252	42.4	18,994,472	72.4
内訳 普通交付税	18,994,472	38.0	18,994,472	72.4
特別交付税	2,214,686	4.4	-	-
震災復興特別交付税	94	0.0	-	-
（一般財源計）	28,337,216	56.7	26,122,436	99.6
交通安全対策特別交付金	5,218	0.0	5,218	0.0
分担金・負担金	83,412	0.2	-	-
使用料	363,777	0.7	37,266	0.1
手数料	185,670	0.4	-	-
国庫支出金	6,112,083	12.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	22,138	0.0	22,138	0.1
都道府県支出金	3,585,529	7.2	-	-
財産収入	124,942	0.2	38,969	0.1
寄附金	433,153	0.9	-	-
繰入金	1,630,168	3.3	-	-
繰越金	2,068,400	4.1	-	-
諸収入	1,685,485	3.4	65	0.0
地方債	5,362,013	10.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	904,513	1.8	-	-
歳入合計	49,999,204	100.0	26,226,092	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,958,511	99.8	39,571
法定普通税	4,958,511	99.8	39,571
市町村民税	2,023,935	40.7	39,571
内訳 個人均等割	88,428	1.8	-
所得割	1,672,450	33.6	-
法人均等割	139,352	2.8	-
法人税割	123,705	2.5	39,571
固定資産税	2,300,951	46.3	-
うち純固定資産税	2,286,904	46.0	-
軽自動車税	283,271	5.7	-
市町村たばこ税	350,354	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,958	0.2	-
法定目的税	11,958	0.2	-
内訳 入湯税	11,958	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,970,469	100.0	39,571

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,999,204	52,856,051
歳出総額	48,010,193	50,787,651
歳入歳出差引	1,989,011	2,068,400
翌年度に繰越すべき財源	594,064	842,956
実質収支	1,394,947	1,225,444
単年度収支	169,503	-126,243
積立金	621,985	686,843
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	438,584	1,866,158
実質単年度収支	352,904	-1,305,558

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	855	2,651,355	3,101
うち消防職員	181	584,992	3,232
うち技能労務員	57	159,315	2,795
教育公務員	7	23,605	3,372
臨時職員	3	6,618	2,206
合計	865	2,681,578	3,100
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	28.04.01	7,500
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	28.04.01	5,850
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	29.05.08	5,300
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.04.01	3,479
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	2,851
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19	22.04.01	2,682
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,833,341	16.3	7,438,667	7,109,244	26.2
うち職員給	4,742,948	9.9	4,528,529	-	-
扶助費	5,493,121	11.4	1,348,883	1,314,284	4.8
公債費	6,965,404	14.5	6,693,128	6,219,828	22.9
内訳 元利償還金 元金	6,813,324	14.2	6,551,095	6,077,795	22.4
利子	152,080	0.3	142,033	142,033	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	20,291,866	42.3	15,480,678	14,643,356	54.0
物件費	5,811,973	12.1	4,540,357	3,969,541	14.6
維持補修費	1,010,852	2.1	882,899	849,710	3.1
補助費等	7,884,833	16.4	4,786,902	2,737,037	10.1
うち一部事務組合負担金	47,902	0.1	47,902	24,128	0.1
繰出金	3,006,493	6.3	2,555,675	2,122,231	7.8
積立金	1,303,403	2.7	1,002,745	-	-
投資・出資金・貸付金	1,353,429	2.8	607,928	390,316	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,347,344	15.3	1,690,425		
うち人件費	203,359	0.4	203,359		
内訳 普通建設事業費	6,935,822	14.4	1,638,075		
うち補助	1,439,207	3.0	214,313		
うち単独	5,266,808	11.0	1,341,709		
災害復旧事業費	411,522	0.9	52,350		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	48,010,193	100.0	31,547,609		

経常経費充当一般財源等計	
	24,712,191 千円
経常収支比率	
	91.1 % （ 94.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	33,536,620 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	172,058	0.4	-	172,058
総務費	7,834,834	16.3	1,684,216	4,797,486
民生費	11,345,445	23.6	444,378	6,089,113
衛生費	5,363,956	11.2	592,323	4,090,908
労働費	20,623	0.0	-	12,523
農林水産業費	2,957,823	6.2	863,984	1,138,083
商工費	2,010,787	4.2	102,810	774,161
土木費	4,810,428	10.0	1,762,539	3,283,364
消防費	2,158,379	4.5	402,283	1,754,399
教育費	3,958,934	8.2	1,083,289	2,690,036
災害復旧費	411,522	0.9	-	52,350
公債費	6,965,404	14.5	-	6,693,128
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,010,193	100.0	6,935,822	31,547,609

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
繰出金 合計	6,269,157	
公営事業等への繰出の状況 下水道	1,749,717	
上水道	1,045,274	
病院	467,673	
介護サービス	235,091	
国民健康保険	446,044	
その他	2,325,358	
国民健康保険事業の状況 実質収支	124,023	
再差引収支	25,240	
加入世帯数（世帯）	8,648	
被保険者数（人）	13,164	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71	
国庫支出金	-	
保険給付費	336	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,553,795	5,754,983
基準財政需要額	24,523,273	24,052,715
標準税収入額等	6,863,454	7,132,040
標準財政規模	26,762,439	26,167,516
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	5.2	4.7
公債費負担比率(%)	20.0	19.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.0	12.6
将来負担比率(%)	117.1	134.9
積立金現在高 財調	6,265,741	6,082,340
減債	1,469,878	1,408,774
特定目的	8,818,008	9,243,980
地方債現在高	49,909,686	51,360,997
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,166,727	3,009,638
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,004,753	1,004,720
徴収率(%) 現年・計 合計	99.0 89.5	98.5 89.5
市町村民税	99.7 98.4	99.7 98.4
純固定資産税	98.2 81.0	97.2 81.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	34,483	人
平成２７年国調	37,352	人
増減率	-7.7	%
面積	946.76	k㎡
人口密度	36	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	34,363	人	34,160	人
令 3. 1. 1	35,164	人	34,941	人
増減率	-2.3	%	-2.2	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,591	1,803
	9.2	9.5
第２次	5,736	6,399
	33.1	33.9
第３次	10,016	10,696
	57.8	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
15	2251	地方交付税種地	1－1
新潟県	魚沼市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,944,865	11.6	3,944,865	24.4
地方譲与税	238,958	0.7	238,958	1.5
利子割交付金	2,452	0.0	2,452	0.0
配当割交付金	20,278	0.1	20,278	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,446	0.1	21,446	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	877,380	2.6	877,380	5.4
ゴルフ場利用税交付金	5,121	0.0	5,121	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	17,047	0.1	17,047	0.1
法人事業税交付金	47,432	0.1	47,432	0.3
地方特例交付金等	103,436	0.3	103,436	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,649	0.1	18,649	0.1
自動車税減収補填特例交付金	4,555	0.0	4,555	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,475	0.0	2,475	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	77,757	0.2	77,757	0.5
地方交付税	12,856,099	37.9	10,860,798	67.2
内訳 普通交付税	10,860,798	32.0	10,860,798	67.2
特別交付税	1,995,230	5.9	-	-
震災復興特別交付税	71	0.0	-	-
（一般財源計）	18,134,514	53.4	16,139,213	99.9
交通安全対策特別交付金	2,629	0.0	2,629	0.0
分担金・負担金	186,256	0.5	-	-
使用料	242,942	0.7	5,670	0.0
手数料	203,652	0.6	-	-
国庫支出金	4,000,748	11.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,664,133	4.9	-	-
財産収入	105,187	0.3	-	-
寄附金	2,807,683	8.3	-	-
繰入金	2,991,908	8.8	-	-
繰越金	971,231	2.9	-	-
諸収入	768,451	2.3	3,396	0.0
地方債	1,876,900	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	56,200	0.2	-	-
歳入合計	33,956,234	100.0	16,150,908	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,916,692	99.3	39,818
法定普通税	3,916,692	99.3	39,818
市町村民税	1,550,291	39.3	39,818
内訳 個人均等割	63,789	1.6	-
所得割	1,256,942	31.9	-
法人均等割	90,106	2.3	-
法人税割	139,454	3.5	39,818
固定資産税	1,986,307	50.4	-
うち純固定資産税	1,967,836	49.9	-
軽自動車税	143,125	3.6	-
市町村たばこ税	236,969	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	28,173	0.7	-
法定目的税	28,173	0.7	-
内訳 入湯税	28,173	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,944,865	100.0	39,818

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	33,956,234	35,802,265
歳出総額	32,717,531	34,831,034
歳入歳出差引	1,238,703	971,231
翌年度に繰越すべき財源	380,367	228,912
実質収支	858,336	742,319
単年度収支	116,017	118,302
積立金	386,917	318,455
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	467,268	8,295
実質単年度収支	35,666	428,462

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	432	1,310,688	3,034
うち消防職員	72	209,880	2,915
うち技能労務員	19	60,515	3,185
教育公務員	4	17,896	4,474
臨時職員	-	-	-
合計	436	1,328,584	3,047
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	7,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	27.04.01	5,850
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,300
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	3,900
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	3,200
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	27.04.01	3,000
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,535,993	13.9	4,231,555	4,198,520	25.9
うち職員給	2,378,125	7.3	2,235,078	-	-
扶助費	3,139,032	9.6	769,216	767,921	4.7
公債費	3,371,548	10.3	3,315,805	3,315,805	20.5
内訳 元利償還金 元金	3,288,364	10.1	3,232,621	3,232,621	19.9
元利償還金 利子	83,184	0.3	83,184	83,184	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,046,573	33.8	8,316,576	8,282,246	51.1
物件費	4,950,425	15.1	2,113,535	1,872,028	11.6
維持補修費	3,037,318	9.3	2,226,428	1,288,326	7.9
補助費等	3,974,983	12.1	2,645,245	1,806,151	11.1
うち一部事務組合負担金	56,029	0.2	53,684	53,684	0.3
繰出金	1,773,793	5.4	1,536,755	1,281,523	7.9
積立金	3,819,406	11.7	1,010,753	-	-
投資・出資金・貸付金	777,140	2.4	395,186	253	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,337,893	10.2	311,392		
うち人件費	59,422	0.2	59,422		
内訳 普通建設事業費	3,319,663	10.1	306,757		
うち補助	1,598,329	4.9	42,845		
うち単独	1,618,349	4.9	254,123		
災害復旧事業費	18,230	0.1	4,635		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,717,531	100.0	18,555,870		

経常経費充当一般財源等計	
	14,530,527 千円
経常収支比率	89.7 % （ 90.0 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,794,573 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	174,699	0.5	2,328	174,684
総務費	7,413,579	22.7	126,881	2,776,593
民生費	7,009,045	21.4	345,927	3,537,790
衛生費	2,788,122	8.5	9,353	1,979,577
労働費	81,745	0.2	-	31,745
農林水産業費	1,413,566	4.3	335,114	660,637
商工費	2,043,372	6.2	84,198	869,889
土木費	4,627,448	14.1	1,219,657	2,930,022
消防費	982,752	3.0	201,362	768,406
教育費	2,793,425	8.5	994,843	1,506,087
災害復旧費	18,230	0.1	-	4,635
公債費	3,371,548	10.3	-	3,315,805
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,717,531	100.0	3,319,663	18,555,870

繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況		
公営事業等への繰出	合計	3,752,993	実質収支	73,383
	下水道	1,079,000	再差引収支	57,395
	病院	745,335	加入世帯数（世帯）	4,840
	簡易水道	154,865	被保険者数（人）	7,537
	介護サービス	24,791	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
	国民健康保険	363,485	国庫支出金	-
	その他	1,385,517	保険給付費	318

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,988,087	4,129,874
基準財政需要額	14,848,885	14,437,440
標準税収入額等	4,974,978	5,163,169
標準財政規模	16,464,182	15,987,913
財政力指数	0.28	0.29
実質収支比率(%)	5.2	4.6
公債費負担比率(%)	16.8	17.9
判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
全連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(3か年平均)(%)	8.3	7.9
将来負担比率(%)	19.3	24.6
積立金現在高 財調	5,784,813	5,865,164
減債	710	709
特定目的	11,619,965	10,712,117
地方債現在高	31,080,372	32,491,836
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	125,269	102,797
保証・補償	-	-
その他	652,329	474,673
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	99.4 94.7	99.1 94.6
市町村民税	99.5 97.4	99.5 97.2
純固定資産税	99.2 91.9	98.7 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	54,851	人
平成２７年国調	58,568	人
増減率	-6.3	%
面積	584.55	k㎡
人口密度	94	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	54,605	人	53,655	人
令 3. 1. 1	55,354	人	54,439	人
増減率	-1.4	%	-1.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,430	3,484
	12.0	11.4
第２次	7,958	8,772
	27.9	28.7
第３次	17,176	18,275
	60.1	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	2269	地方交付税種地	1－2
新潟県	南魚沼市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,011,940	17.3	7,011,136	35.1
地方譲与税	337,646	0.8	337,646	1.7
利子割交付金	4,098	0.0	4,098	0.0
配当割交付金	33,917	0.1	33,917	0.2
株式等譲渡所得割交付金	35,891	0.1	35,891	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,413,708	3.5	1,413,708	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	24,053	0.1	24,053	0.1
法人事業税交付金	90,823	0.2	90,823	0.5
地方特例交付金等	320,586	0.8	320,586	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	36,232	0.1	36,232	0.2
自動車税減収補填特例交付金	6,428	0.0	6,428	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,869	0.0	3,869	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	274,057	0.7	274,057	1.4
地方交付税	11,944,806	29.5	10,606,720	53.2
内訳 普通交付税	10,606,720	26.2	10,606,720	53.2
特別交付税	1,337,953	3.3	－	－
震災復興特別交付税	133	0.0	－	－
（一般財源計）	21,217,468	52.5	19,878,578	99.6
交通安全対策特別交付金	5,786	0.0	5,786	0.0
分担金・負担金	678,180	1.7	－	－
使用料	304,646	0.8	8	0.0
手数料	262,668	0.6	－	－
国庫支出金	5,850,178	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,981,222	4.9	－	－
財産収入	133,130	0.3	40,285	0.2
寄附金	5,015,061	12.4	－	－
繰入金	900,805	2.2	－	－
繰越金	1,626,558	4.0	－	－
諸収入	752,978	1.9	26,453	0.1
地方債	1,711,600	4.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	659,100	1.6	－	－
歳入合計	40,440,280	100.0	19,951,110	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,989,603	99.7	100,034
法定普通税	6,989,603	99.7	100,034
市町村民税	2,786,331	39.7	100,034
内訳 個人均等割	106,830	1.5	－
所得割	2,123,150	30.3	－
法人均等割	218,953	3.1	－
法人税割	337,398	4.8	100,034
固定資産税	3,590,166	51.2	－
うち純固定資産税	3,562,079	50.8	－
軽自動車税	231,789	3.3	－
市町村たばこ税	381,317	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	22,337	0.3	－
法定目的税	22,337	0.3	－
内訳 入湯税	21,533	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	804	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,011,940	100.0	100,034

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	40,440,280	42,100,664
歳出総額	38,785,506	40,474,106
歳入歳出差引	1,654,774	1,626,558
翌年度に繰越すべき財源	187,637	329,992
実質収支	1,467,137	1,296,566
単年度収支	170,571	54,217
積立金	910,763	396,991
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	346,700	190,000
実質単年度収支	734,634	261,208

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	598	1,747,356	2,922
うち消防職員	107	318,860	2,980
うち技能労務員	49	149,352	3,048
教育公務員	3	12,306	4,102
臨時職員	－	－	－
合計	601	1,759,662	2,928
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	30.04.01	8,233
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	2.12.14	6,689
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	30.04.01	5,648
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	30.04.01	3,920
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	30.04.01	3,220
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	30.04.01	3,050
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,530,487	14.3	4,713,087	4,672,363	22.7
うち職員給	3,242,205	8.4	2,733,691	－	－
扶助費	5,565,457	14.3	1,770,379	1,727,111	8.4
公債費	4,146,410	10.7	4,132,036	4,132,036	20.0
内訳 元利償還金 元金	4,024,252	10.4	4,009,878	4,009,878	19.5
元利償還金 利子	122,158	0.3	122,158	122,158	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,242,354	39.3	10,615,502	10,531,510	51.1
物件費	6,696,749	17.3	4,850,287	2,364,086	11.5
維持補修費	1,977,575	5.1	1,378,695	932,829	4.5
補助費等	5,094,742	13.1	4,391,721	2,195,144	10.7
うち一部事務組合負担金	80,242	0.2	80,242	80,242	0.4
繰出金	2,133,065	5.5	1,791,937	1,770,554	8.6
積立金	3,569,994	9.2	3,068,802	－	－
投資・出資金・貸付金	572,041	1.5	354,141	5,400	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,498,986	9.0	1,425,868		
うち人件費	101,563	0.3	101,242		
内訳 普通建設事業費	3,463,677	8.9	1,408,915		
うち補助	1,330,586	3.4	99,889		
うち単独	2,029,177	5.2	1,301,136		
災害復旧事業費	35,309	0.1	16,953		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,785,506	100.0	27,876,953		

経常経費充当一般財源等計	
	17,799,523 千円
経常収支比率	
	86.4 % （ 89.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	29,531,727 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	178,383	0.5	－	178,383
総務費	7,633,895	19.7	153,220	7,314,127
民生費	9,824,059	25.3	23,261	5,278,578
衛生費	4,068,714	10.5	621,181	2,764,525
労働費	25,152	0.1	－	23,171
農林水産業費	1,433,938	3.7	227,446	817,806
商工費	2,140,722	5.5	150,246	1,195,301
土木費	4,357,733	11.2	1,287,248	2,796,599
消防費	1,244,759	3.2	36,910	900,579
教育費	3,696,432	9.5	964,165	2,458,895
災害復旧費	35,309	0.1	－	16,953
公債費	4,146,410	10.7	－	4,132,036
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,785,506	100.0	3,463,677	27,876,953

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等への出	合計	4,763,390	国民健康保険事業	実質収支 76,186
	下水道	1,610,295		再差引収支 59,559
	病院	992,201		加入世帯数（世帯） 7,561
	介護サービス	38,880		被保険者数（人） 12,095
	上水道	27,829		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 91
	国民健康保険	403,569		国庫支出金 －
	その他	1,690,616		保険給付費 309

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	7,032,851	7,136,992
基準財政需要額	17,635,072	17,246,527
標準税収入額等	8,843,983	8,983,052
標準財政規模	20,358,667	19,866,412
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	7.2	6.5
公債費負担比率（％）	14.0	15.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.7	12.9
将来負担比率（％）	31.6	71.0
積立金現在高 財調	2,890,753	2,326,690
減債	103,947	103,944
特定目的	8,559,967	6,453,959
地方債現在高	33,072,984	35,385,636
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	696,286	1,145,536
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%) 区分	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
現年・計 合計	98.7	88.2	98.1	87.7
市町村民税	99.4	96.6	99.3	95.8
純固定資産税	98.0	81.5	97.0	81.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	28,509	人
平成２７年国調	30,198	人
増減率	-5.6	%
面積	264.89	k㎡
人口密度	108	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	28,043	人	27,815	人
令 3. 1. 1	28,495	人	28,255	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,292	1,528
	9.4	10.4
第２次	4,966	5,264
	36.0	35.8
第３次	7,543	7,923
	54.7	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
15	2277	地方交付税種地	１－１
新潟県	胎内市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,751,245	18.5	3,751,245	38.9
地方譲与税	149,049	0.7	149,049	1.5
利子割交付金	2,019	0.0	2,019	0.0
配当割交付金	16,655	0.1	16,655	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,596	0.1	17,596	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	705,497	3.5	705,497	7.3
ゴルフ場利用税交付金	39,944	0.2	39,944	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,742	0.1	10,742	0.1
法人事業税交付金	66,907	0.3	66,907	0.7
地方特例交付金等	77,479	0.4	77,479	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	21,081	0.1	21,081	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,871	0.0	2,871	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,118	0.0	2,118	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	51,409	0.3	51,409	0.5
地方交付税	5,366,378	26.4	4,766,728	49.4
内訳 普通交付税	4,766,728	23.5	4,766,728	49.4
特別交付税	599,545	3.0	－	－
震災復興特別交付税	105	0.0	－	－
（一般財源計）	10,203,511	50.3	9,603,861	99.6
交通安全対策特別交付金	1,977	0.0	1,977	0.0
分担金・負担金	60,444	0.3	－	－
使用料	222,943	1.1	24,649	0.3
手数料	76,839	0.4	－	－
国庫支出金	2,777,877	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,054,185	5.2	－	－
財産収入	18,716	0.1	9,291	0.1
寄附金	2,454,788	12.1	－	－
繰入金	50,877	0.3	－	－
繰越金	1,029,082	5.1	－	－
諸収入	562,477	2.8	4,700	0.0
地方債	1,777,300	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	530,300	2.6	－	－
歳入合計	20,291,016	100.0	9,644,478	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,746,456	99.9	73,497
法定普通税	3,746,456	99.9	73,497
市町村民税	1,431,312	38.2	73,497
内訳 個人均等割	50,476	1.3	－
所得割	1,044,572	27.8	－
法人均等割	77,813	2.1	－
法人税割	258,451	6.9	73,497
固定資産税	1,998,747	53.3	－
うち純固定資産税	1,916,095	51.1	－
軽自動車税	112,183	3.0	－
市町村たばこ税	165,941	4.4	－
鉱産税	38,273	1.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,789	0.1	－
法定目的税	4,789	0.1	－
内訳 入湯税	4,789	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,751,245	100.0	73,497

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,291,016	20,682,789
歳出総額	18,630,688	19,653,707
歳入歳出差引	1,660,328	1,029,082
翌年度に繰越すべき財源	125,569	42,889
実質収支	1,534,759	986,193
単年度収支	548,566	406,822
積立金	564,861	14
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,113,427	406,836

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	301	917,448	3,048
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	35	110,285	3,151
教育公務員	10	30,528	3,053
臨時職員	－	－	－
合計	311	947,976	3,048
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,330
副市区町村長	1	2.04.01	6,030
教育長	1	2.04.01	5,350
議会議長	1	30.10.01	3,650
議会副議長	1	30.10.01	3,010
議会議員	14	30.10.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,834,446	15.2	2,610,678	2,595,975	25.5
うち職員給	1,889,842	10.1	1,711,887	－	－
扶助費	2,980,553	16.0	830,298	802,468	7.9
公債費	1,987,171	10.7	1,908,597	1,891,577	18.6
内訳 元利償還金 元金	1,925,984	10.3	1,847,481	1,830,461	18.0
利子	61,182	0.3	61,111	61,111	0.6
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	7,802,170	41.9	5,349,573	5,290,020	52.0
物件費	2,656,779	14.3	2,009,000	1,394,099	13.7
維持補修費	505,325	2.7	290,163	183,655	1.8
補助費等	3,380,098	18.1	2,923,325	1,612,239	15.8
うち一部事務組合負担金	732,721	3.9	732,721	732,721	7.2
繰出金	1,241,163	6.7	1,032,254	951,735	9.4
積立金	932,949	5.0	915,531	－	－
投資・出資金・貸付金	104,780	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,007,424	10.8	495,073		
うち人件費	83,826	0.4	23,227		
内訳 普通建設事業費	2,006,863	10.8	494,986		
うち補助	319,148	1.7	28,494		
うち単独	1,633,094	8.8	464,971		
災害復旧事業費	561	0.0	87		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,630,688	100.0	13,014,919		

経常経費充当一般財源等計	
	9,431,748 千円
経常収支比率	
92.7 % （ 97.8 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
14,675,247 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	122,557	0.7	－	122,557
総務費	3,054,276	16.4	40,916	2,924,284
民生費	5,353,309	28.7	204,891	2,688,361
衛生費	1,406,702	7.6	104,944	891,195
労働費	50,135	0.3	－	135
農林水産業費	1,219,792	6.5	181,713	778,935
商工費	1,146,422	6.2	389,683	666,006
土木費	1,738,349	9.3	510,504	973,177
消防費	483,847	2.6	16,065	473,954
教育費	2,067,567	11.1	558,147	1,587,631
災害復旧費	561	0.0	－	87
公債費	1,987,171	10.7	－	1,908,597
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,630,688	100.0	2,006,863	13,014,919

繰出の状況		会計		
公営事業等への繰出の状況	合計	1,987,524	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 80,604
下水道	729,653		再差引収支	31,991
観光施設	30,787		加入世帯数（世帯）	3,943
簡易水道	15,252		被保険者数（人）	6,086
介護サービス	3,060		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	268,336		国庫支出金	－
その他	940,436		保険給付費	360

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,634,560	3,775,574
基準財政需要額	8,400,417	8,004,615
標準税収入額等	4,577,035	4,765,139
標準財政規模	9,874,162	9,429,881
財政力指数	0.46	0.48
実質収支比率(％)	15.5	10.5
公債費負担比率(％)	13.0	14.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	12.5	12.3
将来負担比率(％)	127.8	156.3
積立金現在高 財調	977,252	412,391
減債	147,815	2,486
特定目的	1,486,043	1,285,290
地方債現在高	19,552,616	19,701,300
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,421,577	2,163,354
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	153,859	153,859

徴収率(％) 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.4	97.4	99.0	97.1
市町村民税	99.5	98.1	99.4	98.0
純固定資産税	99.2	96.5	98.5	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,259	人
平成２７年国調	14,040	人
増減率	1.6	%
面積	37.58	k㎡
人口密度	379	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	14,115 人	13,850 人
令 3. 1. 1	14,173 人	13,884 人
増減率	-0.4 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	498	666
第１次	7.0	9.5
	2,660	2,454
第２次	37.3	35.0
	3,973	3,887
第３次	55.7	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
15	3079	地方交付税種地	2－3
新潟県	聖籠町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,459,485	47.3	4,459,485	86.6
地方譲与税	113,971	1.2	113,971	2.2
利子割交付金	986	0.0	986	0.0
配当割交付金	8,231	0.1	8,231	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,738	0.1	8,738	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	397,448	4.2	397,448	7.7
ゴルフ場利用税交付金	27,281	0.3	27,281	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,887	0.1	5,887	0.1
法人事業税交付金	66,077	0.7	66,077	1.3
地方特例交付金等	50,199	0.5	50,199	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,013	0.2	19,013	0.4
自動車税減収補填特例交付金	1,574	0.0	1,574	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,066	0.0	1,066	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	28,546	0.3	28,546	0.6
地方交付税	31,883	0.3	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	31,784	0.3	－	－
震災復興特別交付税	99	0.0	－	－
（一般財源計）	5,170,186	54.9	5,138,303	99.7
交通安全対策特別交付金	1,648	0.0	1,648	0.0
分担金・負担金	60,937	0.6	－	－
使用料	66,818	0.7	10,287	0.2
手数料	12,912	0.1	10	0.0
国庫支出金	1,700,571	18.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	588,534	6.2	－	－
財産収入	219,875	2.3	1,174	0.0
寄附金	258,139	2.7	－	－
繰入金	204,446	2.2	－	－
繰越金	527,227	5.6	－	－
諸収入	280,481	3.0	50	0.0
地方債	331,700	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,423,474	100.0	5,151,472	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,447,839	99.7	72,072
法定普通税	4,447,839	99.7	72,072
市町村民税	907,062	20.3	72,072
内訳 個人均等割	25,238	0.6	－
所得割	535,685	12.0	－
法人均等割	75,694	1.7	－
法人税割	270,445	6.1	72,072
固定資産税	3,335,310	74.8	－
うち純固定資産税	3,327,063	74.6	－
軽自動車税	55,352	1.2	－
市町村たばこ税	150,115	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,646	0.3	－
法定目的税	11,646	0.3	－
内訳 入湯税	11,646	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,459,485	100.0	72,072

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	9,423,474	9,448,805
歳出総額	8,676,416	8,921,578
歳入歳出差引	747,058	527,227
翌年度に繰越すべき財源	77,337	94,684
実質収支	669,721	432,543
単年度収支	237,178	-178,081
積立金	100,112	42,792
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	337,290	-135,289

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	122	363,072	2,976
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	25,992	2,888
教育公務員	31	87,382	2,819
臨時職員	－	－	－
合計	153	450,454	2,944
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	30.10.01	6,512
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.10.01	5,877
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	30.10.01	5,444
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	28.04.01	3,110
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	2,540
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	12	28.04.01	2,300
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,459,824	16.8	1,341,911	1,099,722	21.3
うち職員給	795,079	9.2	709,159	－	－
扶助費	1,507,556	17.4	342,076	342,076	6.6
公債費	355,737	4.1	352,737	352,737	6.8
内訳 元利償還金 元金	343,558	4.0	340,558	340,558	6.6
元利償還金 利子	12,179	0.1	12,179	12,179	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,323,117	38.3	2,036,724	1,794,535	34.8
物件費	1,504,204	17.3	1,158,918	1,042,149	20.2
維持補修費	168,121	1.9	111,236	107,097	2.1
補助費等	1,241,047	14.3	1,076,913	902,874	17.5
うち一部事務組合負担金	495,737	5.7	463,326	463,326	9.0
繰出金	454,943	5.2	368,141	364,860	7.1
積立金	502,279	5.8	255,883	－	－
投資・出資金・貸付金	89,741	1.0	23,768	23,768	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,392,964	16.1	382,843		
うち人件費	27,127	0.3	27,127		
内訳 普通建設事業費	1,392,964	16.1	382,843		
うち補助	812,228	9.4	44,414		
うち単独	538,128	6.2	305,799		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,676,416	100.0	5,414,426		

経常経費充当一般財源等計	
	4,235,283 千円
経常収支比率	
82.2 % （ 82.2 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,161,484 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	90,388	1.0	－	90,388
総務費	1,224,241	14.1	6,164	943,737
民生費	2,878,421	33.2	599,405	1,019,670
衛生費	719,425	8.3	38,522	540,834
労働費	131	0.0	－	131
農林水産業費	284,773	3.3	55,041	162,664
商工費	276,553	3.2	40,742	213,415
土木費	840,028	9.7	245,781	662,733
消防費	465,789	5.4	164,745	309,327
教育費	1,540,930	17.8	242,564	1,118,790
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	355,737	4.1	－	352,737
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,676,416	100.0	1,392,964	5,414,426

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等への繰出	合計	774,943	国民健康保険事業	実質収支 37,991
	下水道	320,000		再差引収支 33,807
	介護サービス	11,719		加入世帯数（世帯） 1,501
	上水道	－		被保険者数（人） 2,419
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 99
	国民健康保険	125,607		国庫支出金 －
	その他	317,617		保険給付費 369

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,774,688	3,744,611
基準財政需要額	3,642,628	3,512,609
標準税収入額等	4,883,655	4,842,464
標準財政規模	4,883,655	4,842,464
財政力指数	1.07	1.09
実質収支比率（％）	13.7	8.9
公債費負担比率（％）	5.7	6.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	9.4
将来負担比率（％）	13.8	24.0
積立金現在高 財調	617,928	517,816
減債	84,692	84,673
特定目的	975,828	768,208
地方債現在高	2,432,724	2,444,582
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,834	5,118
保証・補償	－	－
その他	254,852	224,828
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	64,103	64,089
徴収率（％） 現年・計 合計	99.9 99.6 99.8 99.4	
市町村民税	99.6 99.0 99.6 98.9	
純固定資産税	99.9 99.7 99.9 99.6	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

区分		数値
人口	令和2年国調	7,705 人
	平成27年国調	8,209 人
	増減率	-6.1 %
面積		25.17 km²
人口密度		306 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	7,802 人	7,779 人
令3.1.1	7,912 人	7,893 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	293	336
	7.2	7.7
第2次	1,451	1,535
	35.6	35.3
第3次	2,330	2,483
	57.2	57.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
15	3427		
新潟県	弥彦村	地方交付税種地	2－3

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	890,018	14.8	890,018	32.2
地方譲与税	51,279	0.9	51,279	1.9
利子割交付金	594	0.0	594	0.0
配当割交付金	4,907	0.1	4,907	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,183	0.1	5,183	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	191,214	3.2	191,214	6.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,799	0.1	3,799	0.1
法人事業税交付金	8,951	0.1	8,951	0.3
地方特例交付金等	45,986	0.8	45,986	1.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,042	0.1	6,042	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,015	0.0	1,015	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	585	0.0	585	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	38,344	0.6	38,344	1.4
地方交付税	1,594,562	26.6	1,559,615	56.4
内訳 普通交付税	1,559,615	26.0	1,559,615	56.4
特別交付税	34,934	0.6	-	-
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-
（一般財源計）	2,796,493	46.6	2,761,546	99.9
交通安全対策特別交付金	833	0.0	833	0.0
分担金・負担金	23,339	0.4	-	-
使用料	28,853	0.5	1,268	0.0
手数料	5,350	0.1	-	-
国庫支出金	1,092,675	18.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	312,930	5.2	-	-
財産収入	10,844	0.2	-	-
寄附金	513,395	8.6	-	-
繰入金	300,200	5.0	-	-
繰越金	218,322	3.6	-	-
諸収入	189,812	3.2	1	0.0
地方債	508,600	8.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	132,600	2.2	-	-
歳入合計	6,001,646	100.0	2,763,648	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	883,594	99.3	11,303
法定普通税	883,594	99.3	11,303
市町村民税	386,657	43.4	11,303
内訳 個人均等割	14,964	1.7	-
所得割	311,742	35.0	-
法人均等割	17,851	2.0	-
法人税割	42,100	4.7	11,303
固定資産税	420,910	47.3	-
うち純固定資産税	420,909	47.3	-
軽自動車税	28,813	3.2	-
市町村たばこ税	47,214	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,424	0.7	-
法定目的税	6,424	0.7	-
内訳 入湯税	6,424	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	890,018	100.0	11,303

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,001,646	5,579,542
歳出総額	5,266,851	5,361,220
歳入歳出差引	734,795	218,322
翌年度に繰越すべき財源	64,288	19,000
実質収支	670,507	199,322
単年度収支	471,185	39,741
積立金	70,100	7
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	541,285	39,748

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	82	229,600	2,800
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	82	229,600	2,800
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,500
副市区町村長	1	27.04.01	5,800
教育長	1	19.04.01	4,980
議会議長	1	19.04.01	3,000
議会副議長	1	19.04.01	2,310
議会議員	8	19.04.01	2,090

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	885,202	16.8	456,051	257,939	8.9
うち職員給	451,953	8.6	46,152	-	-
扶助費	442,437	8.4	96,694	94,996	3.3
公債費	403,085	7.7	378,031	378,031	13.1
内訳 元利償還金 元金	395,687	7.5	370,633	370,633	12.8
元利償還金 利子	7,398	0.1	7,398	7,398	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,730,724	32.9	930,776	730,966	25.2
物件費	990,575	18.8	543,360	427,506	14.8
維持補修費	115,099	2.2	97,266	96,324	3.3
補助費等	1,040,717	19.8	727,640	574,214	19.8
うち一部事務組合負担金	335,051	6.4	335,051	309,882	10.7
繰出金	289,567	5.5	243,894	219,692	7.6
積立金	128,491	2.4	127,345	-	-
投資・出資金・貸付金	129,200	2.5	300	300	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	842,478	16.0	146,156		
うち人件費	4,658	0.1	4,658		
内訳 普通建設事業費	842,478	16.0	146,156		
うち補助	452,980	8.6	30,370		
うち単独	385,038	7.3	115,786		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,266,851	100.0	2,816,737		

経常経費充当一般財源等計 2,049,002 千円

経常収支比率 70.7 % （ 74.1 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,551,532 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	62,122	1.2	-	62,122
総務費	801,242	15.2	11,835	127,009
民生費	1,193,712	22.7	2,450	705,460
衛生費	501,222	9.5	3,378	219,589
労働費	10,852	0.2	-	852
農林水産業費	681,926	12.9	491,569	157,498
商工費	327,163	6.2	45,663	140,324
土木費	618,654	11.7	197,724	448,545
消防費	271,312	5.2	2,391	268,879
教育費	395,561	7.5	87,468	308,428
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	403,085	7.7	-	378,031
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,266,851	100.0	842,478	2,816,737

公営事業等への繰出	
合計	534,567
下水道	245,000
その他	19,730
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	57,080
その他	212,757

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	41,111
再差引収支	38,211
加入世帯数（世帯）	970
被保険者数（人）	1,529
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	301

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	912,342	930,563
基準財政需要額	2,469,356	2,298,870
標準税収入額等	1,137,306	1,163,457
標準財政規模	2,829,602	2,632,483
財政力指数	0.39	0.41
実質収支比率（％）	23.7	7.6
公債費負担比率（％）	10.6	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.2	14.0
将来負担比率（％）	49.8	55.8
積立金現在高 財調	392,507	322,407
積立金現在高 減債	13,442	13,432
積立金現在高 特定目的	259,415	201,234
地方債現在高	3,159,182	3,046,269
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	98,112	110,784
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	29,377	29,377

徴収率（現年・計）(%)	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	98.8	88.7	98.3	89.3
市町村民税	99.4	98.1	99.1	97.8
純固定資産税	98.1	80.5	97.5	82.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,227	人
平成２７年国調	12,188	人
増減率	-7.9	%
面積	31.71	k㎡
人口密度	354	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	11,197 人	11,153 人
令 3. 1. 1	11,393 人	11,347 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	325	402
	6.0	6.8
第２次	1,757	1,987
	32.2	33.8
第３次	3,374	3,495
	61.8	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
15	3613	地方交付税種地	2－3
新潟県	田上町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,050,412	19.1	1,050,412	30.0
地方譲与税	75,466	1.4	75,466	2.2
利子割交付金	795	0.0	795	0.0
配当割交付金	6,540	0.1	6,540	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,898	0.1	6,898	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	263,168	4.8	263,168	7.5
ゴルフ場利用税交付金	19,383	0.4	19,383	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,571	0.1	5,571	0.2
法人事業税交付金	8,180	0.1	8,180	0.2
地方特例交付金等	43,832	0.8	43,832	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,998	0.1	5,998	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,488	0.0	1,488	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	905	0.0	905	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	35,441	0.6	35,441	1.0
地方交付税	2,103,599	38.2	2,015,938	57.6
内訳 普通交付税	2,015,938	36.6	2,015,938	57.6
特別交付税	87,648	1.6	-	-
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-
（一般財源計）	3,583,844	65.0	3,496,183	99.9
交通安全対策特別交付金	1,120	0.0	1,120	0.0
分担金・負担金	14,061	0.3	-	-
使用料	21,813	0.4	-	-
手数料	45,464	0.8	-	-
国庫支出金	830,753	15.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	298,253	5.4	-	-
財産収入	1,362	0.0	421	0.0
寄附金	25,418	0.5	-	-
繰入金	24,075	0.4	-	-
繰越金	277,865	5.0	-	-
諸収入	174,150	3.2	1,251	0.0
地方債	213,801	3.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	124,501	2.3	-	-
歳入合計	5,511,979	100.0	3,498,975	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,028,528	97.9	6,293
法定普通税	1,028,528	97.9	6,293
市町村民税	460,891	43.9	6,293
内訳 個人均等割	21,192	2.0	-
所得割	402,647	38.3	-
法人均等割	17,076	1.6	-
法人税割	19,976	1.9	6,293
固定資産税	455,980	43.4	-
うち純固定資産税	455,688	43.4	-
軽自動車税	44,089	4.2	-
市町村たばこ税	67,568	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	21,884	2.1	-
法定目的税	21,884	2.1	-
内訳 入湯税	21,884	2.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,050,412	100.0	6,293

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,511,979	7,378,771
歳出総額	5,324,182	7,100,906
歳入歳出差引	187,797	277,865
翌年度に繰越すべき財源	1,177	7,209
実質収支	186,620	270,656
単年度収支	-84,036	19,763
積立金	600,018	181,010
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	96,873
実質単年度収支	515,982	103,900

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	107	313,296	2,928
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	27,585	3,065
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	107	313,296	2,928
ラスパイレス指数			91.5

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	30.04.01	7,180
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.04.01	5,650
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	30.04.01	5,000
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	30.04.01	2,680
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	30.04.01	2,120
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	12	30.04.01	1,970
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,009,861	19.0	895,107	761,878	21.0
うち職員給	532,500	10.0	446,311	-	-
扶助費	722,492	13.6	167,015	159,201	4.4
公債費	396,584	7.4	376,584	376,584	10.4
内訳 元利償還金 元金	380,791	7.2	360,791	360,791	10.0
利子	15,793	0.3	15,793	15,793	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,128,937	40.0	1,438,706	1,297,663	35.8
物件費	612,054	11.5	444,672	388,308	10.7
維持補修費	210,246	3.9	191,286	188,530	5.2
補助費等	766,593	14.4	646,580	474,183	13.1
うち一部事務組合負担金	401,356	7.5	401,356	383,127	10.6
繰出金	688,997	12.9	607,126	525,454	14.5
積立金	600,197	11.3	600,010	-	-
投資・出資金・貸付金	124,291	2.3	91	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	192,867	3.6	106,322		
うち人件費	26,744	0.5	26,744		
内訳 普通建設事業費	177,334	3.3	95,181		
うち補助	51,272	1.0	14,199		
うち単独	112,605	2.1	78,825		
災害復旧事業費	15,533	0.3	11,141		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,324,182	100.0	4,034,793		

経常経費充当一般財源等計	
	2,874,138 千円
経常収支比率	79.3 % （ 82.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,222,590 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	73,233	1.4	-	73,233
総務費	1,079,241	20.3	3,255	1,017,203
民生費	1,494,041	28.1	1,476	845,227
衛生費	542,968	10.2	2,217	356,306
労働費	11,627	0.2	-	5,990
農林水産業費	208,332	3.9	17,549	161,781
商工費	366,695	6.9	7,003	201,864
土木費	535,756	10.1	145,431	437,299
消防費	212,169	4.0	-	211,945
教育費	388,003	7.3	403	336,220
災害復旧費	15,533	0.3	-	11,141
公債費	396,584	7.4	-	376,584
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,324,182	100.0	177,334	4,034,793
繰出の状況 公営事業等への繰出合計	693,821			
下水道	256,608			
上水道	4,824			
工業用水道	-			
交通	-			
国民健康保険	98,489			
その他	333,900			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	25,578
再差引収支	5,245
加入世帯数（世帯）	1,642
被保険者数（人）	2,587
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国庫支出金	-
保険給付費	371

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,132,566	1,176,351
基準財政需要額	3,148,504	2,917,665
標準税収入額等	1,395,333	1,453,803
標準財政規模	3,582,760	3,318,877
財政力指数	0.39	0.40
実質収支比率(%)	5.2	8.2
公債費負担比率(%)	8.9	10.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.2	9.2
将来負担比率(%)	30.6	60.7
積立金現在高 財調	1,448,692	848,674
減債	549,939	549,931
特定目的	27,865	27,724
地方債現在高	4,468,719	4,635,709
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	54,819	81,187
保証・補償	-	-
その他	270	630
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	179,416	179,416
徴収率(%) 現年・計 合計	99.3 97.7	99.2 97.3
市町村民税	99.6 98.9	99.5 98.3
純固定資産税	98.9 96.1	98.9 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,965	人
平成２７年国調	11,680	人
増減率	-14.7	%
面積	952.89	k㎡
人口密度	10	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	10,090 人	10,046 人
令 3. 1. 1	10,365 人	10,327 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	356	456
	8.0	8.9
第２次	1,415	1,640
	31.8	32.1
第３次	2,675	3,014
	60.2	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	3851	地方交付税種地	2－1
新潟県	阿賀町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,388,041	10.0	1,388,041	17.6
地方譲与税	128,095	0.9	128,095	1.6
利子割交付金	560	0.0	560	0.0
配当割交付金	4,616	0.0	4,616	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,872	0.0	4,872	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	262,322	1.9	262,322	3.3
ゴルフ場利用税交付金	5,191	0.0	5,191	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,254	0.1	7,254	0.1
法人事業税交付金	10,077	0.1	10,077	0.1
地方特例交付金等	26,020	0.2	26,020	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,054	0.0	3,054	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,939	0.0	1,939	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	701	0.0	701	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	20,326	0.1	20,326	0.3
地方交付税	7,091,095	51.1	6,050,455	76.7
内訳 普通交付税	6,050,455	43.6	6,050,455	76.7
特別交付税	1,040,625	7.5	-	-
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-
（一般財源計）	8,928,143	64.3	7,887,503	100.0
交通安全対策特別交付金	1,426	0.0	1,426	0.0
分担金・負担金	104,618	0.8	-	-
使用料	157,558	1.1	-	-
手数料	20,865	0.2	-	-
国庫支出金	1,311,794	9.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	630,935	4.5	-	-
財産収入	37,951	0.3	-	-
寄附金	558,061	4.0	-	-
繰入金	201,980	1.5	-	-
繰越金	537,306	3.9	-	-
諸収入	253,840	1.8	47	0.0
地方債	1,141,200	8.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	260,200	1.9	-	-
歳入合計	13,885,677	100.0	7,888,976	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,385,185	99.8	-
法定普通税	1,385,185	99.8	-
市町村民税	337,300	24.3	-
内訳 個人均等割	16,551	1.2	-
所得割	279,902	20.2	-
法人均等割	25,974	1.9	-
法人税割	14,873	1.1	-
固定資産税	937,325	67.5	-
うち純固定資産税	915,313	65.9	-
軽自動車税	38,869	2.8	-
市町村たばこ税	71,691	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,856	0.2	-
法定目的税	2,856	0.2	-
内訳 入湯税	2,856	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,388,041	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	13,885,677	13,786,645
歳出総額	12,974,579	13,249,339
歳入歳出差引	911,098	537,306
翌年度に繰越すべき財源	81,159	139,029
実質収支	829,939	398,277
単年度収支	431,662	-158,765
積立金	263,479	121
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	168,871
実質単年度収支	695,141	-327,515

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	271	818,962	3,022
うち消防職員	64	162,496	2,539
うち技能労務員	8	21,688	2,711
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	272	823,260	3,027
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,500
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
教育長	1	28.09.01	5,000
議会議長	1	28.09.01	2,680
議会副議長	1	28.09.01	2,120
議会議員	10	28.09.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,436,800	18.8	2,243,121	2,202,779	27.0
うち職員給	1,549,250	11.9	1,401,628	-	-
扶助費	824,362	6.4	281,983	270,610	3.3
公債費	1,896,800	14.6	1,847,105	1,847,105	22.7
内訳 元利償還金 元金	1,852,880	14.3	1,803,185	1,803,185	22.1
利子	43,408	0.3	43,408	43,408	0.5
一時借入金利子	512	0.0	512	512	0.0
（義務的経費計）	5,157,962	39.8	4,372,209	4,320,494	53.0
物件費	1,729,859	13.3	1,353,313	1,071,516	13.1
維持補修費	1,109,015	8.5	849,716	495,116	6.1
補助費等	1,350,467	10.4	1,077,975	458,966	5.6
うち一部事務組合負担金	56,275	0.4	23,575	21,263	0.3
繰出金	1,328,490	10.2	1,217,977	1,091,560	13.4
積立金	747,833	5.8	546,811	-	-
投資・出資金・貸付金	54,980	0.4	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,495,973	11.5	315,587		
うち人件費	8,279	0.1	8,279		
内訳 普通建設事業費	1,271,513	9.8	278,213		
うち補助	556,258	4.3	60,296		
うち単独	698,769	5.4	216,621		
災害復旧事業費	224,460	1.7	37,374		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,974,579	100.0	9,738,588		

経常経費充当一般財源等計	
	7,437,652 千円
経常収支比率	
91.3 % （ 94.3 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,649,686 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	76,858	0.6	-	76,858
総務費	2,450,471	18.9	174,963	1,979,380
民生費	2,209,487	17.0	55,254	1,412,320
衛生費	1,529,351	11.8	269,523	1,036,890
労働費	30,010	0.2	-	10
農林水産業費	576,512	4.4	157,825	346,190
商工費	595,719	4.6	13,144	417,699
土木費	2,151,048	16.6	483,163	1,484,202
消防費	517,898	4.0	56,723	454,459
教育費	715,965	5.5	60,918	646,101
災害復旧費	224,460	1.7	-	37,374
公債費	1,896,800	14.6	-	1,847,105
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,974,579	100.0	1,271,513	9,738,588

繰出の状況			
公営事業等への繰出 合計	1,693,159	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	15,742
下水道	601,000	再差引収支	-5,946
上水道	364,669	加入世帯数（世帯）	1,562
介護サービス	6,688	被保険者数（人）	2,211
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国民健康保険	111,683	国庫支出金	-
その他	609,119	保険給付費	470

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,432,845	1,488,213
基準財政需要額	7,483,300	7,275,471
標準税収入額等	1,791,830	1,866,432
標準財政規模	8,102,513	7,924,513
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	10.2	5.0
公債費負担比率(%)	17.3	19.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.8	12.1
将来負担比率(%)	81.6	99.2
積立金現在高 財調	2,360,697	2,097,218
減債	631,139	558,722
特定目的	3,451,127	3,241,170
地方債現在高	13,683,999	14,395,679
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	118,000	118,000
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	211,857	211,723

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.3 93.5	99.3 93.9
市町村民税	99.8 99.5	99.6 99.4
純固定資産税	99.1 90.7	99.0 91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,113	人
平成２７年国調	4,528	人
増減率	-9.2	%
面積	44.38	k㎡
人口密度	93	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	4,193	人	4,157	人
令 3. 1. 1	4,267	人	4,245	人
増減率	-1.7	%	-2.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	184	210
	9.2	9.7
第２次	645	699
	32.4	32.3
第３次	1,161	1,252
	58.3	57.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
15	4059	地方交付税種地	２－２
新潟県	出雲崎町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	445,319	11.3	445,319	19.2
地方譲与税	35,216	0.9	35,216	1.5
利子割交付金	264	0.0	264	0.0
配当割交付金	2,185	0.1	2,185	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,310	0.1	2,310	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	101,378	2.6	101,378	4.4
ゴルフ場利用税交付金	10,019	0.3	10,019	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,393	0.1	2,393	0.1
法人事業税交付金	4,614	0.1	4,614	0.2
地方特例交付金等	5,292	0.1	5,292	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,360	0.1	2,360	0.1
自動車税減収補填特例交付金	639	0.0	639	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	285	0.0	285	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,008	0.1	2,008	0.1
地方交付税	1,826,609	46.3	1,708,263	73.6
内訳 普通交付税	1,708,263	43.3	1,708,263	73.6
特別交付税	118,339	3.0	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	2,435,599	61.8	2,317,253	99.9
交通安全対策特別交付金	547	0.0	547	0.0
分担金・負担金	12,313	0.3	-	-
使用料	24,205	0.6	1,772	0.1
手数料	8,669	0.2	-	-
国庫支出金	482,681	12.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	437,396	11.1	-	-
財産収入	10,730	0.3	11	0.0
寄附金	26,126	0.7	-	-
繰入金	49,358	1.3	-	-
繰越金	150,907	3.8	-	-
諸収入	87,674	2.2	232	0.0
地方債	214,887	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	82,587	2.1	-	-
歳入合計	3,941,092	100.0	2,319,815	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	445,319	100.0	4,242
法定普通税	445,319	100.0	4,242
市町村民税	163,103	36.6	4,242
内訳 個人均等割	7,759	1.7	-
所得割	130,024	29.2	-
法人均等割	9,411	2.1	-
法人税割	15,909	3.6	4,242
固定資産税	246,928	55.4	-
うち純固定資産税	246,928	55.4	-
軽自動車税	15,187	3.4	-
市町村たばこ税	20,101	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	445,319	100.0	4,242

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,941,092	4,303,422
歳出総額	3,785,775	4,152,516
歳入歳出差引	155,317	150,906
翌年度に繰越すべき財源	27,109	20,338
実質収支	128,208	130,568
単年度収支	-2,360	-6,480
積立金	249,747	74,006
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	247,387	67,526

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	61	180,377	2,957
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,889	2,963
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	61	180,377	2,957
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	22.12.01	6,490
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.12.01	5,180
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	22.12.01	4,720
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	2,600
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	1,990
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	16.04.01	1,860
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	637,324	16.8	601,593	584,692	24.3
うち職員給	331,083	8.7	309,190	-	-
扶助費	505,612	13.4	159,309	115,047	4.8
公債費	394,939	10.4	392,439	392,439	16.3
内訳 元利償還金 元金	385,850	10.2	383,350	383,350	16.0
利子	9,082	0.2	9,082	9,082	0.4
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	1,537,875	40.6	1,153,341	1,092,178	45.5
物件費	537,886	14.2	340,139	259,621	10.8
維持補修費	71,841	1.9	58,672	58,168	2.4
補助費等	475,427	12.6	295,597	202,728	8.4
うち一部事務組合負担金	8,013	0.2	8,013	7,920	0.3
繰出金	440,631	11.6	373,811	278,534	11.6
積立金	367,910	9.7	341,065	-	-
投資・出資金・貸付金	29,670	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	324,535	8.6	112,449		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	324,535	8.6	112,449		
うち補助	140,934	3.7	14,164		
うち単独	155,221	4.1	94,989		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,785,775	100.0	2,675,074		

経常経費充当一般財源等計	
	1,891,229 千円
経常収支比率	78.7 % （ 81.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,830,391 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	57,937	1.5	-	57,818
総務費	696,202	18.4	2,341	637,808
民生費	929,163	24.5	12,399	443,601
衛生費	211,561	5.6	-	165,563
労働費	14,666	0.4	-	2,266
農林水産業費	340,015	9.0	89,040	183,782
商工費	196,309	5.2	11,815	127,083
土木費	471,178	12.4	178,743	278,558
消防費	148,325	3.9	3,377	76,645
教育費	325,480	8.6	26,820	309,511
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	394,939	10.4	-	392,439
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,785,775	100.0	324,535	2,675,074

繰出の状況		
公営事業等	合計	440,631
	下水道	186,062
	簡易水道	11,003
	宅地造成	5,475
	上水道	-
	国民健康保険	50,031
	その他	188,060

国民健康保険事業の状況	
実質収支	44,885
再差引収支	36,769
加入世帯数（世帯）	641
被保険者数（人）	957
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国庫支出金	-
保険給付費	384

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	486,785	498,444
基準財政需要額	2,195,048	2,005,855
標準税収入額等	604,156	620,665
標準財政規模	2,395,006	2,188,906
財政力指数	0.24	0.25
実質収支比率(%)	5.4	6.0
公債費負担比率(%)	13.9	14.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.2	9.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,105,707	1,855,960
減債	131,300	108,624
特定目的	527,853	467,303
地方債現在高	3,027,473	3,198,436
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,434	2,151
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	99.5 98.7 99.4 98.8	
市町村民税	99.6 98.5 98.9 98.4	
純固定資産税	99.5 98.7 99.7 98.9	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,767	人
平成２７年国調	8,046	人
増減率	-3.5	%
面積	357.29	k㎡
人口密度	22	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	8,002 人	7,825 人
令 3. 1. 1	8,040 人	7,876 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	123	153
	3.3	3.6
第２次	552	586
	14.7	13.7
第３次	3,087	3,538
	82.1	82.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	4610		
新潟県	湯沢町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,467,320	37.7	3,467,320	80.7
地方譲与税	58,896	0.6	58,896	1.4
利子割交付金	630	0.0	630	0.0
配当割交付金	5,252	0.1	5,252	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,573	0.1	5,573	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	222,214	2.4	222,214	5.2
ゴルフ場利用税交付金	1,777	0.0	1,777	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,964	0.0	3,964	0.1
法人事業税交付金	19,727	0.2	19,727	0.5
地方特例交付金等	201,568	2.2	201,568	4.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,149	0.0	2,149	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,059	0.0	1,059	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	495	0.0	495	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	197,865	2.1	197,865	4.6
地方交付税	647,734	7.0	299,446	7.0
内訳 普通交付税	299,446	3.3	299,446	7.0
特別交付税	348,257	3.8	－	－
震災復興特別交付税	31	0.0	－	－
（一般財源計）	4,634,655	50.3	4,286,367	99.7
交通安全対策特別交付金	1,309	0.0	1,309	0.0
分担金・負担金	5,821	0.1	－	－
使用料	42,992	0.5	4,334	0.1
手数料	7,054	0.1	－	－
国庫支出金	991,640	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	648,529	7.0	－	－
財産収入	83,207	0.9	6,578	0.2
寄附金	639,190	6.9	－	－
繰入金	535,975	5.8	－	－
繰越金	870,262	9.5	－	－
諸収入	173,040	1.9	－	－
地方債	573,592	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	233,103	2.5	－	－
歳入合計	9,207,266	100.0	4,298,588	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,385,063	97.6	－
法定普通税	3,385,063	97.6	－
市町村民税	598,279	17.3	－
内訳 個人均等割	39,316	1.1	－
所得割	316,683	9.1	－
法人均等割	206,186	5.9	－
法人税割	36,094	1.0	－
固定資産税	2,678,691	77.3	－
うち純固定資産税	2,637,868	76.1	－
軽自動車税	29,426	0.8	－
市町村たばこ税	78,667	2.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	82,257	2.4	－
法定目的税	82,257	2.4	－
内訳 入湯税	82,257	2.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,467,320	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	9,207,266	9,132,833
歳出総額	8,300,352	8,262,571
歳入歳出差引	906,914	870,262
翌年度に繰越すべき財源	227,486	267,003
実質収支	679,428	603,259
単年度収支	76,169	195,456
積立金	125,039	1,078
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	281,623
実質単年度収支	201,208	-85,089

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	107	315,864	2,952
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,540	3,135
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	107	315,864	2,952
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,507
副市区町村長	1	3.04.01	5,653
教育長	1	3.04.01	4,959
議会議長	1	24.04.01	2,880
議会副議長	1	24.04.01	2,360
議会議員	10	24.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	981,804	11.8	903,185	839,586	18.5
うち職員給	609,047	7.3	539,846	－	－
扶助費	549,055	6.6	191,238	169,414	3.7
公債費	384,578	4.6	376,002	376,002	8.3
内訳 元利償還金 元金	366,711	4.4	358,135	358,135	7.9
元利償還金 利子	17,867	0.2	17,867	17,867	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,915,437	23.1	1,470,425	1,385,002	30.6
物件費	1,192,071	14.4	935,924	719,760	15.9
維持補修費	575,164	6.9	388,645	266,239	5.9
補助費等	1,751,555	21.1	1,249,738	921,083	20.3
うち一部事務組合負担金	19,366	0.2	19,366	19,366	0.4
繰出金	855,891	10.3	786,355	644,704	14.2
積立金	775,345	9.3	130,653	－	－
投資・出資金・貸付金	28,890	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,205,999	14.5	457,100		
うち人件費	32,807	0.4	32,807		
内訳 普通建設事業費	1,131,996	13.6	397,660		
うち補助	584,692	7.0	41,986		
うち単独	544,504	6.6	352,874		
災害復旧事業費	74,003	0.9	59,440		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,300,352	100.0	5,418,840		

経常経費充当一般財源等計	
	3,936,788 千円
経常収支比率	
	86.9 % （ 91.6 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,325,754 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	68,924	0.8	－	68,924
総務費	2,031,232	24.5	199,555	1,114,019
民生費	1,283,955	15.5	13,194	796,784
衛生費	910,809	11.0	81,890	742,760
労働費	14,327	0.2	－	13,674
農林水産業費	339,059	4.1	10,075	88,321
商工費	428,244	5.2	34,285	242,474
土木費	1,892,554	22.8	685,980	1,112,969
消防費	401,040	4.8	46,562	388,045
教育費	471,627	5.7	60,455	415,428
災害復旧費	74,003	0.9	－	59,440
公債費	384,578	4.6	－	376,002
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,300,352	100.0	1,131,996	5,418,840

繰越		
繰越合計	1,156,047	
繰越下水道	503,823	
繰越病院	296,418	
繰越上水道	3,738	
繰越工業用水道	－	
繰越国民健康保険	97,623	
繰越その他	254,445	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	26,086
再差引収支	12,978
加入世帯数（世帯）	1,551
被保険者数（人）	2,274
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	298

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,897,640	3,004,746
基準財政需要額	3,197,086	3,095,026
標準税収入額等	3,786,645	3,927,199
標準財政規模	4,407,170	4,148,905
財政力指数	0.95	0.98
実質収支比率(％)	15.4	14.5
公債費負担比率(％)	5.9	5.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	7.0	6.8
将来負担比率(％)	28.6	35.7
積立金現在高 財調	1,216,820	1,091,781
減債	54,386	54,377
特定目的	721,521	600,279
地方債現在高	4,481,315	4,274,434
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	273,112	441,902
保証・補償	－	－
その他	－	40,799
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(％) 現年・計 合計	97.7 78.8	96.9 78.5
市町村民税	99.0 94.9	97.0 92.7
純固定資産税	97.2 74.6	96.7 75.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,989	人
平成２７年国調	10,029	人
増減率	-10.4	%
面積	170.21	k㎡
人口密度	53	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	9,057 人	8,942 人
令 3. 1. 1	9,238 人	9,135 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,212	1,363
	24.7	25.7
第２次	1,129	1,177
	23.0	22.2
第３次	2,570	2,763
	52.3	52.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
15	4822	地方交付税種地	2－1
新潟県	津南町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,117,242	13.4	1,117,242	22.6
地方譲与税	84,587	1.0	84,587	1.7
利子割交付金	559	0.0	559	0.0
配当割交付金	4,616	0.1	4,616	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,875	0.1	4,875	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	233,229	2.8	233,229	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,341	0.1	5,341	0.1
法人事業税交付金	12,774	0.2	12,774	0.3
地方特例交付金等	22,484	0.3	22,484	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,816	0.0	3,816	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,427	0.0	1,427	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	576	0.0	576	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,665	0.2	16,665	0.3
地方交付税	3,829,539	46.0	3,444,634	69.6
内訳 普通交付税	3,444,634	41.4	3,444,634	69.6
特別交付税	384,559	4.6	－	－
震災復興特別交付税	346	0.0	－	－
（一般財源計）	5,315,246	63.9	4,930,341	99.6
交通安全対策特別交付金	700	0.0	700	0.0
分担金・負担金	31,404	0.4	－	－
使用料	53,959	0.6	3,572	0.1
手数料	5,444	0.1	306	0.0
国庫支出金	807,734	9.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	747,208	9.0	－	－
財産収入	14,173	0.2	3,108	0.1
寄附金	209,012	2.5	－	－
繰入金	208,588	2.5	－	－
繰越金	311,193	3.7	－	－
諸収入	170,736	2.1	13,899	0.3
地方債	444,413	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	185,713	2.2	－	－
歳入合計	8,319,810	100.0	4,951,926	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,113,465	99.7	24,522
法定普通税	1,113,465	99.7	24,522
市町村民税	414,502	37.1	24,522
内訳 個人均等割	16,020	1.4	－
所得割	285,243	25.5	－
法人均等割	27,321	2.4	－
法人税割	85,918	7.7	24,522
固定資産税	590,181	52.8	－
うち純固定資産税	589,264	52.7	－
軽自動車税	42,760	3.8	－
市町村たばこ税	66,022	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,777	0.3	－
法定目的税	3,777	0.3	－
内訳 入湯税	3,777	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,117,242	100.0	24,522

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	8,319,810	8,829,269
歳出総額	7,737,290	8,518,077
歳入歳出差引	582,520	311,192
翌年度に繰越すべき財源	98,429	1,887
実質収支	484,091	309,305
単年度収支	174,786	8,885
積立金	291,056	106,083
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	465,842	114,968

職員数

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	117	310,401	2,653
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,776	2,944
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	118	312,340	2,647
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,270
副市区町村長	1	23.04.01	5,570
教育長	1	27.07.01	5,150
議会議長	1	28.04.01	2,850
議会副議長	1	28.04.01	2,190
議会議員	12	28.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,225,152	15.8	1,024,917	952,929	18.5
うち職員給	573,058	7.4	573,058	－	－
扶助費	663,223	8.6	149,273	144,053	2.8
公債費	667,112	8.6	618,015	618,015	12.0
内訳 元利償還金 元金	647,124	8.4	602,791	602,791	11.7
元利償還金 利子	19,988	0.3	15,224	15,224	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,555,487	33.0	1,792,205	1,714,997	33.4
物件費	895,405	11.6	662,568	417,431	8.1
維持補修費	282,966	3.7	165,622	103,316	2.0
補助費等	1,587,682	20.5	1,214,609	642,277	12.5
うち一部事務組合負担金	465,921	6.0	461,621	405,140	7.9
繰出金	1,053,116	13.6	975,405	919,961	17.9
積立金	736,292	9.5	511,086	－	－
投資・出資金・貸付金	95,858	1.2	26,738	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	530,484	6.9	207,639		
うち人件費	7,478	0.1	－		
内訳 普通建設事業費	527,238	6.8	206,926		
うち補助	235,904	3.0	60,372		
うち単独	286,604	3.7	146,024		
災害復旧事業費	3,246	0.0	713		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,737,290	100.0	5,555,872		

経常経費充当一般財源等計	
	3,797,982 千円
経常収支比率	
73.9 % （ 76.7 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,138,392 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	80,226	1.0	－	80,226
総務費	1,433,582	18.5	44,955	1,057,758
民生費	1,711,839	22.1	48,073	883,044
衛生費	755,218	9.8	2,924	640,367
労働費	16,535	0.2	－	5,835
農林水産業費	968,167	12.5	105,346	703,847
商工費	388,036	5.0	21,690	204,790
土木費	631,842	8.2	109,688	466,892
消防費	316,039	4.1	4,455	311,239
教育費	765,448	9.9	190,107	583,146
災害復旧費	3,246	0.0	－	713
公債費	667,112	8.6	－	618,015
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,737,290	100.0	527,238	5,555,872

繰出の状況		国民健康保険事業会計	
公営事業等への繰出合計	1,370,552	実質収支	21,109
下水道	503,420	再差引収支	12,630
病院	317,436	加入世帯数（世帯）	1,376
簡易水道	16,654	被保険者数（人）	2,281
上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国民健康保険	83,140	国庫支出金	－
その他	449,902	保険給付費	252

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,086,247	1,120,056
基準財政需要額	4,530,881	4,228,438
標準税収入額等	1,352,962	1,396,599
標準財政規模	4,983,309	4,688,634
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率（％）	9.7	6.6
公債費負担比率（％）	10.1	10.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.7	10.6
将来負担比率（％）	35.7	53.3
積立金現在高 財調	1,402,123	1,111,067
減債	79,002	28,116
特定目的	832,214	634,906
地方債現在高	6,531,767	6,734,478
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	256,695	341,392
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	99.6	94.7	99.2	94.3
市町村民税	99.6	99.3	99.6	99.1
純固定資産税	99.6	90.9	98.9	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,380	人
平成２７年国調	4,775	人
増減率	-8.3	%
面積	26.27	k㎡
人口密度	167	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	4,374 人	4,347 人
令3. 1. 1	4,447 人	4,420 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	106	151
	4.8	6.1
第２次	775	900
	35.2	36.2
第３次	1,319	1,433
	60.0	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
15	5047	地方交付税種地	2－3
新潟県	刈羽村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,838,837	40.0	2,838,837	93.1
地方譲与税	32,814	0.5	32,814	1.1
利子割交付金	395	0.0	395	0.0
配当割交付金	3,265	0.0	3,265	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,451	0.0	3,451	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	114,061	1.6	114,061	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,393	0.0	2,393	0.1
法人事業税交付金	15,674	0.2	15,674	0.5
地方特例交付金等	12,369	0.2	12,369	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,876	0.0	2,876	0.1
自動車税減収補填特例交付金	639	0.0	639	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	321	0.0	321	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,533	0.1	8,533	0.3
地方交付税	9,401	0.1	-	
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	9,376	0.1	-	-
震災復興特別交付税	25	0.0	-	-
（一般財源計）	3,032,660	42.7	3,023,259	99.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	13,147	0.2	-	-
使用料	47,444	0.7	3,134	0.1
手数料	2,544	0.0	-	-
国庫支出金	1,565,872	22.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	513,119	7.2	-	-
財産収入	39,110	0.6	6,743	0.2
寄附金	1,080	0.0	-	-
繰入金	1,206,011	17.0	-	-
繰越金	326,915	4.6	-	-
諸収入	354,598	5.0	16,565	0.5
地方債	3,000	0.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	7,105,500	100.0	3,049,701	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,838,837	100.0	-
法定普通税	2,838,837	100.0	-
市町村民税	265,865	9.4	-
内訳 個人均等割	8,221	0.3	-
所得割	201,893	7.1	-
法人均等割	27,458	1.0	-
法人税割	28,293	1.0	-
固定資産税	2,516,941	88.7	-
うち純固定資産税	2,516,940	88.7	-
軽自動車税	18,139	0.6	-
市町村たばこ税	37,892	1.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,838,837	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	7,105,500	7,785,090
歳出総額	6,753,060	7,458,175
歳入歳出差引	352,440	326,915
翌年度に繰越すべき財源	37,380	35,915
実質収支	315,060	291,000
単年度収支	24,060	47,426
積立金	795,006	704,800
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	93,779	-
実質単年度収支	725,287	752,226

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	79	237,474	3,006
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	81	245,090	3,026
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,800
副市区町村長	1	30.04.01	6,070
教育長	1	30.04.01	5,290
議会議長	1	30.04.01	2,900
議会副議長	1	30.04.01	2,290
議会議員	10	30.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	844,194	12.5	781,075	766,430	25.1
うち職員給	524,416	7.8	477,542	-	-
扶助費	317,570	4.7	106,799	88,491	2.9
公債費	3,000	0.0	-	-	-
内訳 元利償還金 元金	3,000	0.0	-	-	-
元利償還金 利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,164,764	17.2	887,874	854,921	28.0
物件費	1,463,893	21.7	1,012,903	802,814	26.3
維持補修費	89,674	1.3	86,620	18,274	0.6
補助費等	443,599	6.6	349,294	151,884	5.0
うち一部事務組合負担金	6,333	0.1	6,333	6,333	0.2
繰出金	345,357	5.1	228,665	191,422	6.3
積立金	1,136,054	16.8	1,092,282	-	-
投資・出資金・貸付金	277,374	4.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,832,345	27.1	675,898		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,832,345	27.1	675,898		
うち補助	269,352	4.0	1,621		
うち単独	1,557,517	23.1	673,681		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,753,060	100.0	4,333,536		

経常経費充当一般財源等計	
	2,019,315 千円
経常収支比率	
	66.2 % （ 66.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,685,976 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	77,319	1.1	-	77,319
総務費	1,772,400	26.2	66,079	1,620,841
民生費	1,367,051	20.2	457,966	901,360
衛生費	327,871	4.9	888	227,170
労働費	10,080	0.1	-	80
農林水産業費	734,949	10.9	220,427	422,800
商工費	237,062	3.5	3,434	131,084
土木費	624,806	9.3	220,515	395,273
消防費	181,529	2.7	42,937	166,144
教育費	1,416,993	21.0	820,099	391,465
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,000	0.0	-	-
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,753,060	100.0	1,832,345	4,333,536

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	345,357
	下水道	155,972
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	47,226
	その他	142,159

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	13,708
再差引収支	13,708
加入世帯数（世帯）	568
被保険者数（人）	885
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	364

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,258,190	2,241,539
基準財政需要額	1,810,305	1,657,779
標準税収入額等	2,964,578	2,941,815
標準財政規模	2,964,578	2,941,815
財政力指数	1.33	1.36
実質収支比率（％）	10.6	9.9
公債費負担比率（％）	0.0	0.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-2.3	-2.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	6,639,194	5,937,967
減債	-	-
特定目的	6,731,433	7,496,799
地方債現在高	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	1,200
その他	17,623	20,357
実質的なもの	126,952	126,952
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	126,288	126,285
徴収率（％） 現年・計 合計	99.9 99.5	99.9 99.4
市町村民税	99.8 98.7	99.8 98.4
純固定資産税	99.9 99.6	99.9 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
令和2年国調	5,144	人
平成27年国調	5,832	人
増減率	-11.8	%
面積	299.61	km²
人口密度	17	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	5,162 人	5,145 人
令 3. 1. 1	5,322 人	5,300 人
増減率	-3.0 %	-2.9 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	449	588
	17.1	19.6
第2次	784	899
	29.9	29.9
第3次	1,392	1,520
	53.0	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
15	5811		
新潟県	関川村	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	661,036	11.5	661,036	18.5
地方譲与税	86,056	1.5	86,056	2.4
利子割交付金	307	0.0	307	0.0
配当割交付金	2,523	0.0	2,523	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,661	0.0	2,661	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	130,349	2.3	130,349	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,898	0.1	5,898	0.2
法人事業税交付金	7,911	0.1	7,911	0.2
地方特例交付金等	8,380	0.1	8,380	0.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	1,881	0.0	1,881	0.1
自動車税減収補塡特例交付金	1,576	0.0	1,576	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	345	0.0	345	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	4,578	0.1	4,578	0.1
地方交付税	2,839,763	49.3	2,658,817	74.4
内訳 普通交付税	2,658,817	46.2	2,658,817	74.4
特別交付税	180,933	3.1	-	-
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-
(一般財源計)	3,744,884	65.1	3,563,938	99.8
交通安全対策特別交付金	974	0.0	974	0.0
分担金・負担金	7,034	0.1	-	-
使用料	78,889	1.4	3,449	0.1
手数料	10,200	0.2	-	-
国庫支出金	679,722	11.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	286,099	5.0	-	-
財産収入	12,449	0.2	3,374	0.1
寄附金	32,773	0.6	-	-
繰入金	91,680	1.6	-	-
繰越金	213,238	3.7	-	-
諸収入	182,228	3.2	340	0.0
地方債	414,500	7.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	92,600	1.6	-	-
歳入合計	5,754,670	100.0	3,572,075	100.0

市町村税の状況 (単位：千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	648,395	98.1	-
法定普通税	648,395	98.1	-
市町村民税	199,609	30.2	-
内訳 個人均等割	9,090	1.4	-
所得割	153,585	23.2	-
法人均等割	13,098	2.0	-
法人税割	23,836	3.6	-
固定資産税	392,090	59.3	-
うち純固定資産税	364,232	55.1	-
軽自動車税	21,881	3.3	-
市町村たばこ税	34,815	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,641	1.9	-
法定目的税	12,641	1.9	-
内訳 入湯税	12,641	1.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	661,036	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	5,754,670	5,547,500
歳出総額	5,400,674	5,334,262
歳入歳出差引	353,996	213,238
翌年度に繰越すべき財源	153,949	45,201
実質収支	200,047	168,037
単年度収支	32,010	28,706
積立金	50	173
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	32,060	28,879

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	95	268,565	2,827
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	24,696	2,744
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	95	268,565	2,827
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	28.04.01	6,300
副市区町村長	1	28.04.01	5,200
教育長	1	28.04.01	4,800
議会議長	1	28.04.01	2,550
議会副議長	1	28.04.01	1,880
議会議員	8	28.04.01	1,680

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	839,357	15.5	784,848	782,421	21.4
うち職員給	457,192	8.5	420,798	-	-
扶助費	312,734	5.8	85,641	84,547	2.3
公債費	641,783	11.9	616,244	616,244	16.8
内訳 元利償還金 元金	630,592	11.7	605,053	605,053	16.5
元利償還金 利子	11,191	0.2	11,191	11,191	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	1,793,874	33.2	1,486,733	1,483,212	40.5
物件費	1,048,134	19.4	786,538	665,300	18.2
維持補修費	271,907	5.0	205,390	145,448	4.0
補助費等	901,795	16.7	718,414	400,473	10.9
うち一部事務組合負担金	17,336	0.3	17,336	14,494	0.4
繰出金	331,882	6.1	289,459	278,216	7.6
積立金	230,086	4.3	185,200	-	-
投資・出資金・貸付金	107,000	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	715,996	13.3	303,386		
うち人件費	21,619	0.4	21,619		
内訳 普通建設事業費	715,526	13.2	302,916		
うち補助	334,642	6.2	155,859		
うち単独	309,131	5.7	134,604		
災害復旧事業費	470	0.0	470		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,400,674	100.0	3,975,120		

経常経費充当一般財源等計
2,972,649 千円
経常収支比率
81.1 % (83.2 %)
(減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等
4,329,116 千円

目的別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	54,184	1.0	-	54,184
総務費	763,950	14.1	26,372	643,653
民生費	1,068,310	19.8	26,064	719,218
衛生費	327,817	6.1	7,590	248,857
労働費	14,332	0.3	-	2,332
農林水産業費	420,759	7.8	85,411	242,474
商工費	694,844	12.9	265,268	360,092
土木費	797,528	14.8	257,581	513,338
消防費	278,514	5.2	15,995	264,888
教育費	338,183	6.3	31,245	309,370
災害復旧費	470	0.0	-	470
公債費	641,783	11.9	-	616,244
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,400,674	100.0	715,526	3,975,120

公営事業等への繰出	
合計	705,860
下水道	320,000
簡易水道	53,978
観光施設	1,500
上水道	-
国民健康保険	53,728
その他	276,654

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	8,077
再差引収支	3,514
加入世帯数(世帯)	733
被保険者数(人)	1,130
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	396

区分	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
基準財政収入額	691,778		722,585	
基準財政需要額	3,314,233		2,996,173	
標準税収入額等	854,630		894,408	
標準財政規模	3,641,113		3,263,008	
財政力指数	0.23		0.24	
実質収支比率(%)	5.5		5.1	
公債費負担比率(%)	14.2		14.7	
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.9		10.5	
健全化判断比率 将来負担比率(%)	23.5		33.5	
積立金現在高 財調	669,872		669,822	
積立金現在高 減債	16,419		16,418	
積立金現在高 特定目的	982,176		837,941	
地方債現在高	4,887,430		5,103,522	
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-		-	
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-		-	
債務負担行為額(支出予定額) その他	68,416		121,477	
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	104,048		104,041	
徴収率(%) 〔現年・計〕	現年	計	現年	計
合計	99.6	98.6	99.7	98.5
市町村民税	99.9	99.5	99.8	99.3
純固定資産税	99.6	98.1	99.6	97.7

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	353	人
平成２７年国調	370	人
増減率	-4.6	%
面積	9.78	k㎡
人口密度	36	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	338 人	337 人
令 3. 1. 1	344 人	342 人
増減率	-1.7 %	-1.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	82	71
第１次	31.2	27.0
	9	18
第２次	3.4	6.8
	172	174
第３次	65.4	66.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
15	5861		
新潟県	栗島浦村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	38,836	1.2	38,836	7.2
地方譲与税	5,664	0.2	5,664	1.1
利子割交付金	17	0.0	17	0.0
配当割交付金	146	0.0	146	0.0
株式等譲渡所得割交付金	154	0.0	154	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,955	0.3	9,955	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	414	0.0	414	0.1
法人事業税交付金	604	0.0	604	0.1
地方特例交付金等	10,628	0.3	10,628	2.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15	0.0	15	0.0
自動車税減収補填特例交付金	110	0.0	110	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	17	0.0	17	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,486	0.3	10,486	2.0
地方交付税	760,471	23.6	471,269	87.6
内訳 普通交付税	471,269	14.7	471,269	87.6
特別交付税	289,201	9.0	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	826,889	25.7	537,687	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,211	0.2	－	－
使用料	41,605	1.3	－	－
手数料	2,269	0.1	－	－
国庫支出金	1,745,110	54.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	46,514	1.4	－	－
財産収入	2,954	0.1	－	－
寄附金	4,282	0.1	－	－
繰入金	17,000	0.5	－	－
繰越金	186,060	5.8	－	－
諸収入	83,212	2.6	6	0.0
地方債	254,425	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	15,125	0.5	－	－
歳入合計	3,215,531	100.0	537,693	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	38,836	100.0	－
法定普通税	38,836	100.0	－
市町村民税	11,881	30.6	－
内訳 個人均等割	472	1.2	－
所得割	9,120	23.5	－
法人均等割	1,155	3.0	－
法人税割	1,134	2.9	－
固定資産税	24,222	62.4	－
うち純固定資産税	24,222	62.4	－
軽自動車税	1,267	3.3	－
市町村たばこ税	1,466	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	38,836	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	30.04.01	5,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	30.04.01	5,400
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	30.04.01	5,200
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	2,030
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	1,300
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	5	27.04.01	1,090
伝染病	○	その他	○				

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,215,531	1,255,474
	歳出総額	2,864,493	1,069,432
	歳入歳出差引	351,038	186,042
	翌年度に繰越すべき財源	16,729	12,571
	実質収支	334,309	173,471
	単年度収支	160,838	24,174
	積立金	40,000	20,800
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	200,838	44,974

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	18	47,916	2,662
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	18	47,916	2,662
ラスパイレス指数				82.4

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	243,616	8.5	163,801	103,480	18.7
うち職員給	127,172	4.4	118,480	－	－
扶助費	26,440	0.9	3,864	3,864	0.7
公債費	88,111	3.1	88,111	88,111	15.9
内訳 元利償還金 元金	86,042	3.0	86,042	86,042	15.6
元利償還金 利子	2,069	0.1	2,069	2,069	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	358,167	12.5	255,776	195,455	35.4
物件費	320,465	11.2	213,074	139,506	25.2
維持補修費	2,126	0.1	2,126	2,030	0.4
補助費等	213,295	7.4	165,513	47,921	8.7
うち一部事務組合負担金	8,505	0.3	8,505	8,505	1.5
繰出金	25,485	0.9	25,485	25,485	4.6
積立金	42,045	1.5	32,045	－	－
投資・出資金・貸付金	16,000	0.6	16,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,886,910	65.9	15,624	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	410,397 千円	
内訳 普通建設事業費	1,870,353	65.3	15,067	経常収支比率	
うち補助	1,790,250	62.5	1,524	74.2 % （ 76.3 %）	
うち単独	80,103	2.8	13,543	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	16,557	0.6	557	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,864,493	100.0	725,643	1,076,681 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	18,134	0.6	－	18,134
総務費	2,161,170	75.4	1,769,619	304,832
民生費	144,394	5.0	38,830	81,273
衛生費	113,392	4.0	300	62,860
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	58,277	2.0	211	48,119
商工費	60,858	2.1	9,332	10,229
土木費	58,899	2.1	19,652	26,571
消防費	43,032	1.5	18,794	21,881
教育費	101,669	3.5	13,615	63,076
災害復旧費	16,557	0.6	－	557
公債費	88,111	3.1	－	88,111
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,864,493	100.0	1,870,353	725,643

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等への繰出	合計	25,485	国民健康保険事業	実質収支 2,423
	下水道	1,349		再差引収支 2,423
	上水道	－		加入世帯数（世帯） 62
	工業用水道	－		被保険者数（人） 95
	交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 95
	国民健康保険	4,459		国庫支出金 －
	その他	19,677		保険給付費 546

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		51,932	48,354
基準財政需要額		523,201	427,073
標準税収入額等		65,054	60,379
標準財政規模		551,448	451,267
財政力指数		0.11	0.11
実質収支比率（％）		60.6	38.4
公債費負担比率（％）		8.2	10.5
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	6.2	6.9
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	300,800	260,800
	減債	339	339
	特定目的	243,678	241,633
地方債現在高		1,070,356	901,973
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		24,560	24,560
徴収率（現年・計）(%)	合計	96.9 90.3	92.1 92.1
	市町村民税	92.0 75.8	74.2 74.2
	純固定資産税	99.1 98.4	99.4 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）